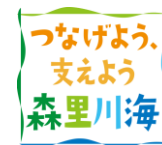

ESG地域金融実践ガイド

別添資料：事例集

2021年4月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



1. 2020年度支援先の事例
2. 2019年度支援先の事例

2020年度支援先の事例

2020年度支援先事例の目次

申請機関名	申請事業名	アプローチ		
		①	②	③
北海道銀行	気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について		✓	
岩手銀行	地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業	✓	✓	
栃木銀行	持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化	✓		
東和銀行	医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業			✓
きらぼし銀行	知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した新たな事業性理解の実現			✓
山梨中央銀行	トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用するCO2ゼロ農作物のブランド化推進事業			✓
北陸銀行	気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立		✓	
浜松いわた信用金庫	サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業			✓
京都信用金庫	アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた地域エコシステムの構築事業		✓	
奈良中央信用金庫	良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立	✓	✓	
愛媛銀行	養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及びモデル構築事業		✓	✓

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる 地域金融の実践について

-事例 1 - 北海道銀行

案件
名称

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる 地域金融の実践について



概要

- 水産資源の減少による水産業の窮状を背景に、水産業に対し地域金融機関として可能な支援策を検討する。
- 水産業の中でも特に取引先の多い水産加工業に注目しつつも、地域経済や水産業全体の維持・発展を目的に、道内のステークホルダーと連携しつつ、施策を検討。

取組のきっかけ

【水産業の窮状】

- 産業は北海道の基幹産業の一つであるが、水産資源の減少により、取り巻く環境は年々厳しくなっている。
- 道内の水産業者は、原材料の確保や仕入価格の上昇などの課題を抱えているものの、魚種転換や新たな事業展開は一部を除き実現しておらず、加えて気候変動による魚種変化も起こっており、水産業の衰退が地域の衰退につながる図式となっている。

【事業の目的】

- 本事業では、地域経済の維持・発展を目指すことを目的に、水産業復興のため地域金融機関ができることを検討する取組内容としている。



気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる 地域金融の実践について

-事例 1 - 北海道銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
影響分析 (仮説構築)	✓ コア課題の世界的な動向の把握 ✓ 将来動向の把握に向けた、詳細な現状分析の実施 ✓ 自機関だけで全てを実施できると考えず、必要に応じてステークホルダーと連携	✓ 漁獲量減少の実態や水産業の課題について調査。主要魚種（サケマス、サンマ、イカなど）が獲れなくなる一方で、ブリやイワシなどの漁獲量が増えている実態を把握。 ✓ 水産業の課題や取組、魚種変化の見通し等について、有識者へのヒアリングや道庁との意見交換を実施。
ヒアリング (仮説検証)	✓ 検証すべき仮説を設定 ✓ 事業者の意見を参考にしつつも、地域金融機関としての意見を持つ	✓ 水産業のうち、特に北海道銀行の取引先に多い水産加工業者を対象として、ヒアリングを実施。 ✓ 既存の主要魚種からブリ・イワシなど新規魚種への転換が課題だが、漁獲量の見通しの不安定性、補助金制度の不足、道内のニーズの低さ等で投資に踏み切れない状態。
支援の検討	✓ 取引先だけでなく、地域産業全体を対象とした支援策・対応策の検討	✓ 地域社会との連携強化・銀行のネットワークを活用した総合的な支援を通じ、付加価値の高い水産業バリューチェーンを構築し、北海道ブランドの維持、向上を図る。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 海洋環境や水産資源の維持・保全につながる可能性

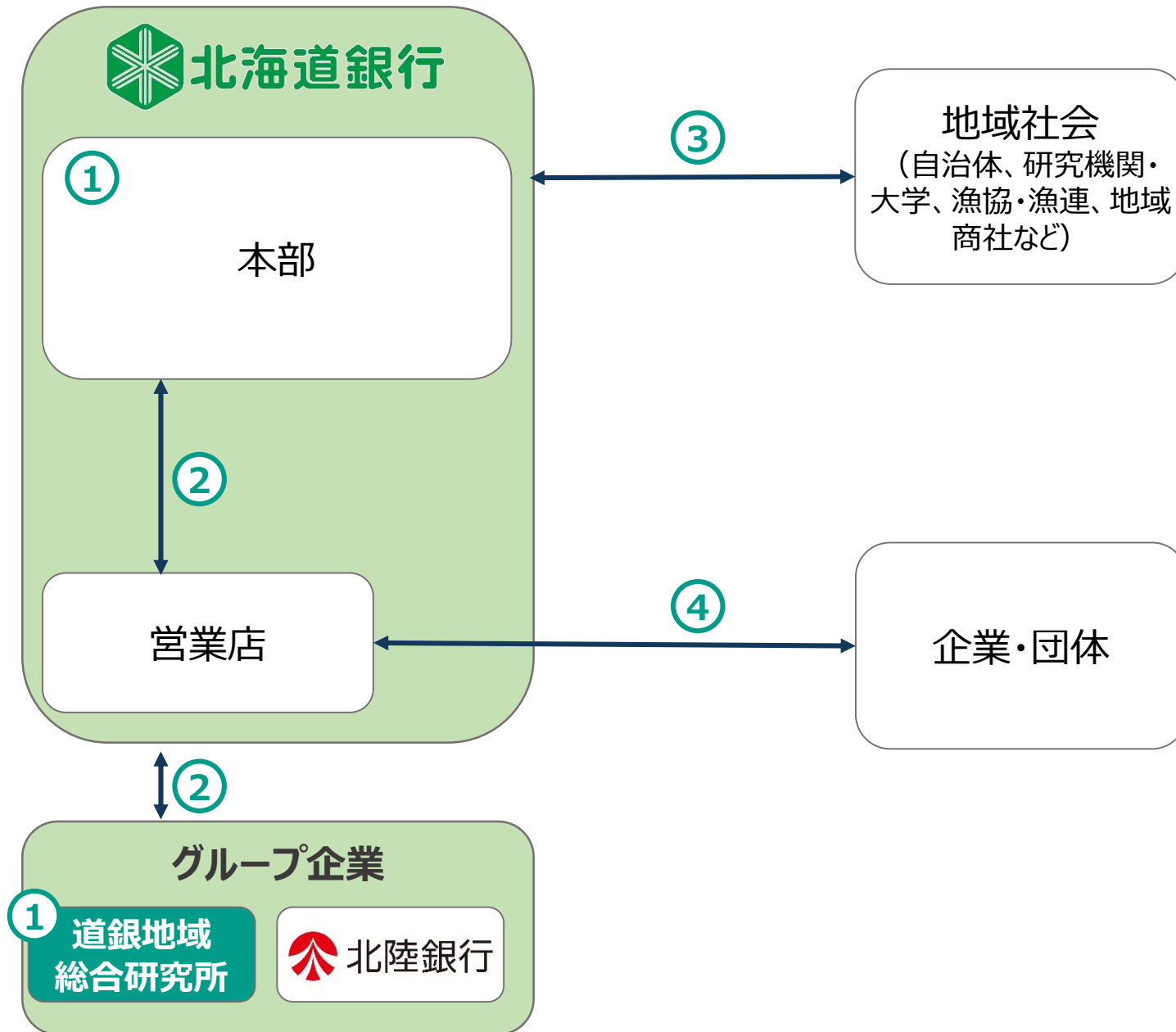
社会・経済

- ✓ 北海道水産業全体の付加価値向上
- ✓ 漁獲量変化に対する、地域水産業全体のレジリエンス強化

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる 地域金融の実践について

-事例 1- 北海道銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 外部環境分析の実施

- 本部と道銀地域総合研究所が連携し、外部環境分析を実施

② 情報連携

- 本部から営業店に外部環境分析の結果を連携し、営業店から事業者の具体的な情報を連携
- 道銀地域総合研究所の他、北陸銀行とも情報連携

③ 課題解決に向けた連携

- 道庁と取組の初期から意見交換を実施。また、研究機関や大学等にもヒアリングを実施

④ ニーズ聴取・各種提案

- 企業や団体からニーズを聴取し、投融資、輸出入支援、コンサルティング、ビジネスマッチングなどの提案を実施

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる 地域金融の実践について

-事例 1 - 北海道銀行

本事業の振り返り

【苦労した点】

- 当行が本事業に取り組んだ理由は、取引先の水産業者が置かれた環境が更に厳しくなると予想されるため、銀行としての方針の明確化が必要であると考えたからである。
- ヒアリングを進める中、誰もが手をこまねく面も見えてきた。新たなビジネススタイルへの個別の取組みは見られるものの、魚種変化などへの対応ができていない企業は限られており、地域を動かす大きな動きにはつながっていない。

【今後の進め方】

- 北海道の水産業を持続可能なものにするためには、水産業者の自助努力だけでは限界があり、地域社会全体で取り組むべき課題である。
- 当行としても個別企業支援にとどまらず、自治体や他金融機関との連携を模索しながら、地域の抱える課題を共有し、地域社会全体を押し上げる動きをサポートしていきたい。具体的には、産業構造の転換に向けた関係者間の調整の実施や産業構造の転換に向けた試行的取組の支援策の検討を進める。
- 上記実施のため、本事業で得た知見を銀行内で共有するとともに、水産業支援に継続的に取り組める体制づくりを進めたいと考える。

委員からのアドバイス

- “
- ・ 気候変動問題と水産業という非常に大きなテーマに真正面から取り組まれたことは画期的でした。ここで得られた知見を地域経済に発信するだけでなく、事業者を巻き込み地域全体での温暖化への適応を主導するのは地域金融機関でしか果たし得ない役割であり、そうした点からも業界の範となるモデルケースになったのではないかと思います。
 - ・ 他方、漁業あつての水産業であり、ここで得た知見を有効に活用するためには、バリューチェーン全体を俯瞰したソリューションにつなげていく必要があります。
 - ・ そういう意味では、今後、行政との連携はもとより、道内の信金・信組、漁協等と連携した地域金融エコシステムの構築にも是非関与いただきたく思います。

地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業

-事例2- 岩手銀行

案件
名称

地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル 構築事業

 岩手銀行

概要

- 岩手県は豊かな自然から生み出される再生可能エネルギーのポテンシャルが高い（域内エネルギー需要量＜域内再生エネルギー供給量）にも関わらず、県民が支払うエネルギー代金として域外に流出する割合が大きいという課題を認識していた。
- 当行グループが主体的に運営に関与する地域新電力事業を検討し、再生エネルギーの域内循環による地域経済の活性化や脱炭素化の促進、さらに新たなビジネスモデル創出による収益源確保の実現を目指す。

取組のきっかけ

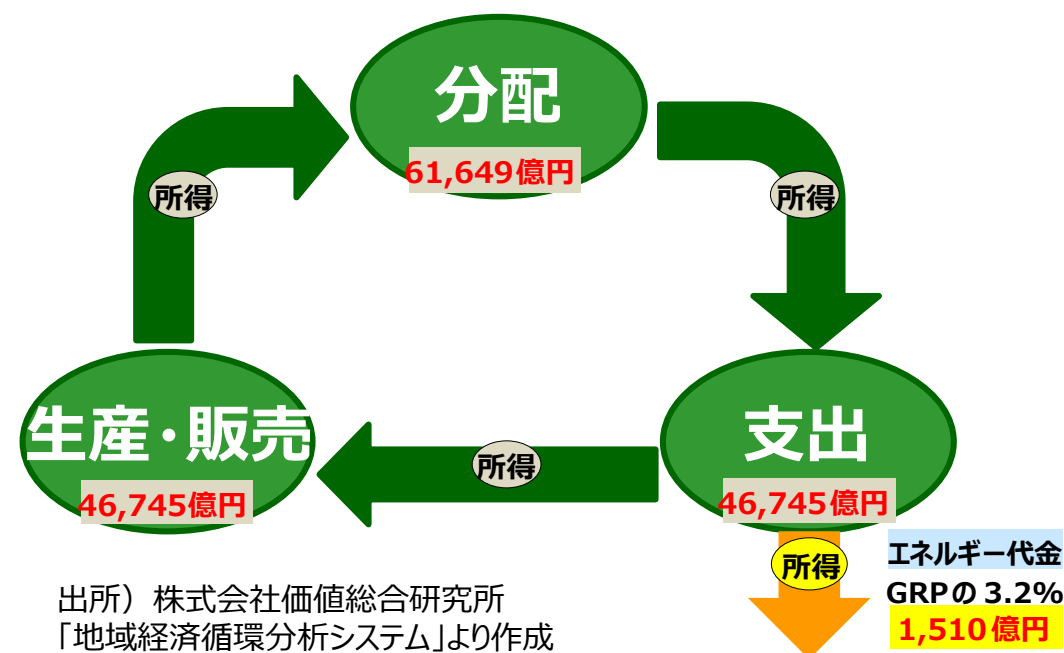
【地域の経済分析】

- エネルギー代金の地域外への資金流出の状況を把握
- 更に、地域の再生エネルギーポテンシャルの高さを鑑み、エネルギー地産地消が求められていると認識。

【当行中期経営計画】

- 当行では現中計施策の一環として「新事業領域の創出」を掲げており、地域新電力事業も候補のひとつとなった。

岩手県における地域所得循環構造



【先行事例の存在】

- 先行事例事業者は2020年4月から地域の再生可能エネルギー（水力発電）を地域内に提供する域内循環事業を開始。
- 当事業を先行事例として域内循環モデルの効果、持続可能性等を検証することが可能。

地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業

-事例2- 岩手銀行

実践の流れ

実践のポイント

詳細

地域課題仮説の構築

- ✓ 地域の先進事例を元に域内循環モデルの効果、持続可能性等を検証

- ✓ 先行モデル企業選定のため、地域内の新電力会社について調査。
- ✓ その中から域内循環や収益還元により地域活性化を志向する地域新電力である (株)久慈地域エネルギー (久慈市) を先行モデル企業として選定。

ヒアリング

- ✓ 先行事例を手掛ける事業者から知見を伺う
- ✓ 当行グループが当事業に関与していくにあたって連携していく自治体と政策について検討

- ✓ 先行企業への聴取により、顧客形態別の採算性や安定電源確保の重要性、業界関連知識などを整理。
- ✓ また、再エネ主体の新電力事業は自治体との連携が不可欠であることを再認識し、岩手県等自治体からも脱炭素化等に向けた政策動向について聴取した。

支援の検討

- ✓ 事業運営にあたっての課題把握
- ✓ 地域経済循環分析を利用して、経済波及効果を検討

- ✓ 事業運営にあたっての課題を把握。主要課題を、①業務範囲規制、②既存電力会社との関係、③需給管理、④安定電源の確保、⑤顧客開拓に整理して、優先度などを整理した。
- ✓ また、地域経済循環分析等を活用して 事業実施による経済波及効果についても分析を継続中である。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 低炭素社会の形成促進、気候変動リスクへの対応強化
- ✓ 自治体の二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言に貢献

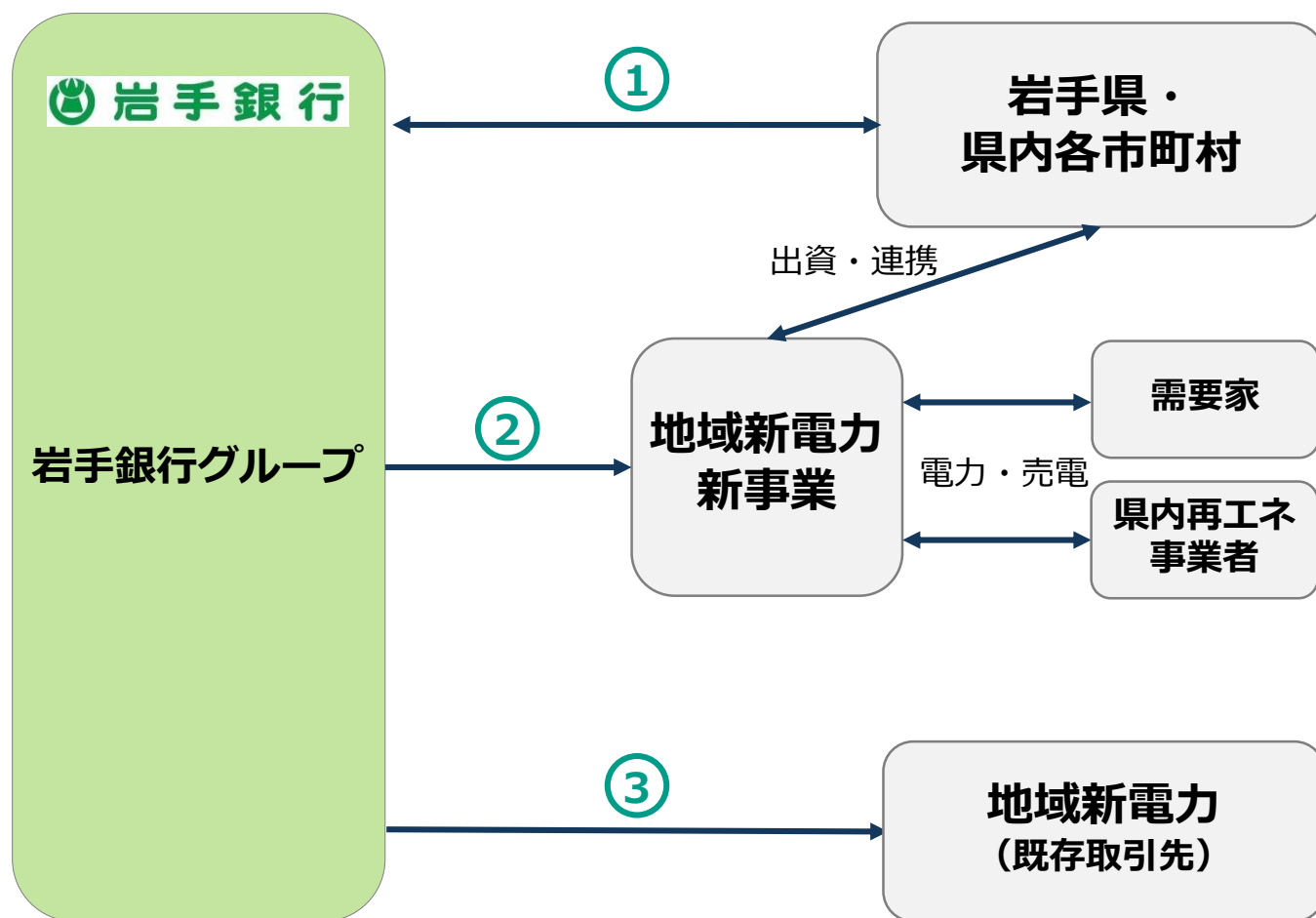
社会・経済

- ✓ カネの域内循環や電気コストの低下、外貨の獲得による地域経済の活性化
- ✓ まちづくりや産業の育成・強化を通じた地域社会活性化

地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業

-事例2- 岩手銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 自治体との対話

- ・ 当事業を当行グループとして取り組む際には、自治体との連携が必要となるため、自治体から脱炭素化等に向けた政策動向について聴取。
- ・ 県と市町村との合同での勉強会を実施。

② 主体的な運営支援

- ・ 当行グループが主体的に運営に関与する地域新電力事業を検討。

③ モデル事業を通じた情報収集

- ・ 地域内で新電力事業を手掛けている取引先企業を先行事例として域内循環モデルの効果、持続可能性等を検証。

地域でヒト・モノ・カネを回す域内循環モデル構築事業

-事例2- 岩手銀行

本事業の振り返り

【苦労した点】

- 本事業は当行単独ではなく、自治体との連携や地元企業等の理解があって実現可能な事業であるが、各機関の意思決定部門の確認や意見調整等に想定以上の時間を要した。
- 事業領域を新電力事業分野に特定したため、当該事業から派生する施策やサービスの展開に対する検討が不足した。
- 新電力事業による地域への経済波及効果を把握するためのツール等の探索に時間を要したことから、本事業により創出されるソーシャルインパクトに関する数字的な裏付けについて検証が不十分であった。

【今後の進め方】

- 地域の再エネを活用した域内循環の浸透・拡大を目的として、年度内にも岩手県と研究会を開催する計画であり、新電力事業での連携も強化する方針である。
- また、当該事業から得られる収益をまちづくりなど地域活性化事業に活用していくことなどを追加してスキーム全体を見直ししている。
- 数字的な裏付けについても地域経済循環分析等を活用して継続した分析を実施中。

委員からのアドバイス

- “
- ・ 地域新電力事業に主体的に関与し、再エネを循環活用したエネルギーの域内消費の仕組みを具体化して、地域経済の活性化や脱炭素化促進を目指すモデル事業について検討して頂きました。
 - ・ 本事業で実施した顧客形態別採算性・安定電源確保の重要性・業界関連知識などの調査結果を踏まえて、現時点における課題を整理して頂きましたが、域内循環に繋がる地域活性化モデルの実現(事業化)に向けての今後の進め方が重要になると考えます。
 - ・ 地産地消を柱とした新電力事業は、自治体や地元企業との連携が不可欠です。域内循環の仕組みや安定した電源調達の拡大の仕組みの在り方を協議する研究会の場などで、更なる調査・検討を重ねて頂き、地域でヒト・モノ・カネを回すESG金融の地域循環エコシステム実現に繋がる成果を期待します。

持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

-事例3- 栃木銀行

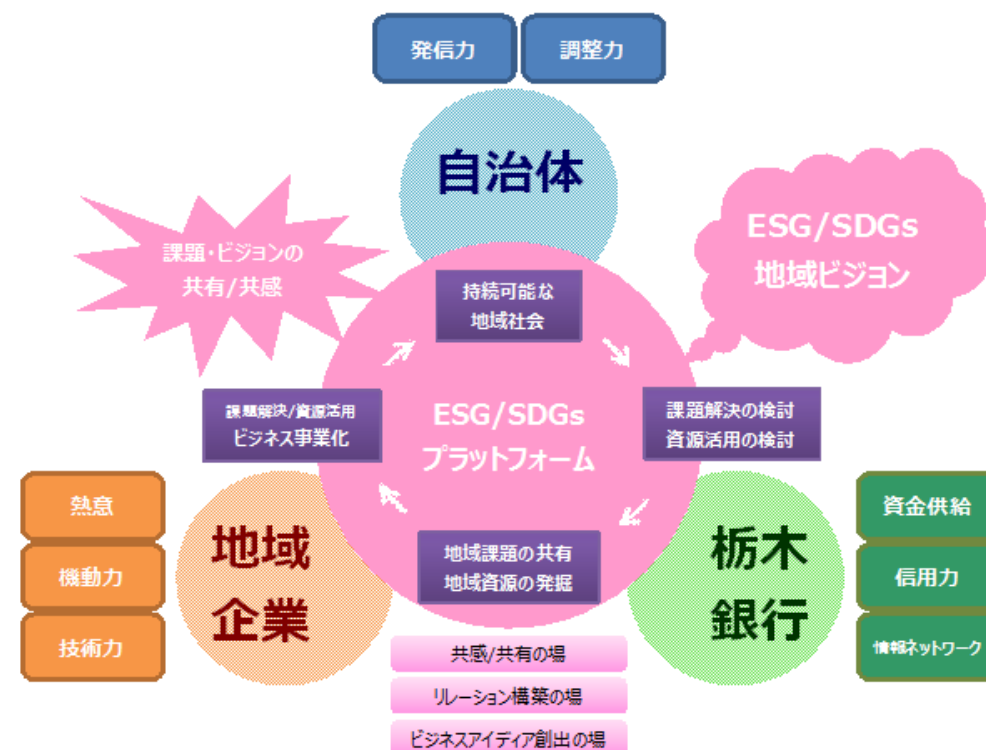
案件
名称

持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

TOCHIGI 栃木銀行

概要

- 地域の持続性が懸念される様々な環境の変化を踏まえ、地域に根ざす地域金融機関が主導的に取り組まなければならないとの考えのもと、プラットフォームを立ち上げることと、ESG要素で地域企業を評価できる仕組みの確立を目的に本事業を実施。
- 本事業では、那須塩原市と宇都宮市を対象に自治体や地元事業者とともにプラットフォームを立ち上げ、地域課題や地域資源を特定し、解決に向けた掘り起しを実施した。



取組のきっかけ

【金融機関としての意識の変化】

- 当行では、環境分野担当者が2013年より環境省の利子補給事業を利用しており、2019年度の環境省の説明会で本事業を知ったのがきっかけ。2019年度にESG要素を満たすような案件相談があったことから、初めてESG地域金融促進事業に応募。この事業を進めるに当たり、様々な気付きがあり、現在の外部環境を踏まえると、地域金融機関として取組まなければならないのではないかと考えた。

【周辺自治体の取組促進】

- 本事業の対象としている那須塩原市は環境政策を積極的に展開していた。また、宇都宮市もSDGs未来都市として、関連する取り組みを実施していた。

持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

-事例3- 栃木銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
地域課題解決に向けた仮説構築	✓ 対象地域で重点的な課題となりうるテーマを特定	✓ 対象となる自治体における中長期的な課題（気候変動等）が及ぼす影響等を理解。
多様なステークホルダーとの連携	✓ プラットフォームを設置し、自治体や地域企業の巻き込み	✓ 対象都市でプラットフォームを設置し、課題解決に向けた検討を実施するために自治体や熱意のある企業・団体・人物の巻き込み。
共通の目標設定（ビジョン策定）	✓ 共通したビジョンを策定し、参加者の認識合わせを実施	✓ 中長期的な地域のありたい姿（あるべき姿）を参加者で議論し、目指すべき方向性について共通認識を醸成。
支援の検討	✓ 課題解決に向けた事業アイデアの創出	✓ 中長期的な地域のありたい姿を実現するために、課題解決に資する事業アイデアを創出。

想定されるインパクト

環境

- ✓ CO2排出量の削減（カーボンニュートラルの実現に向けた取組の促進）

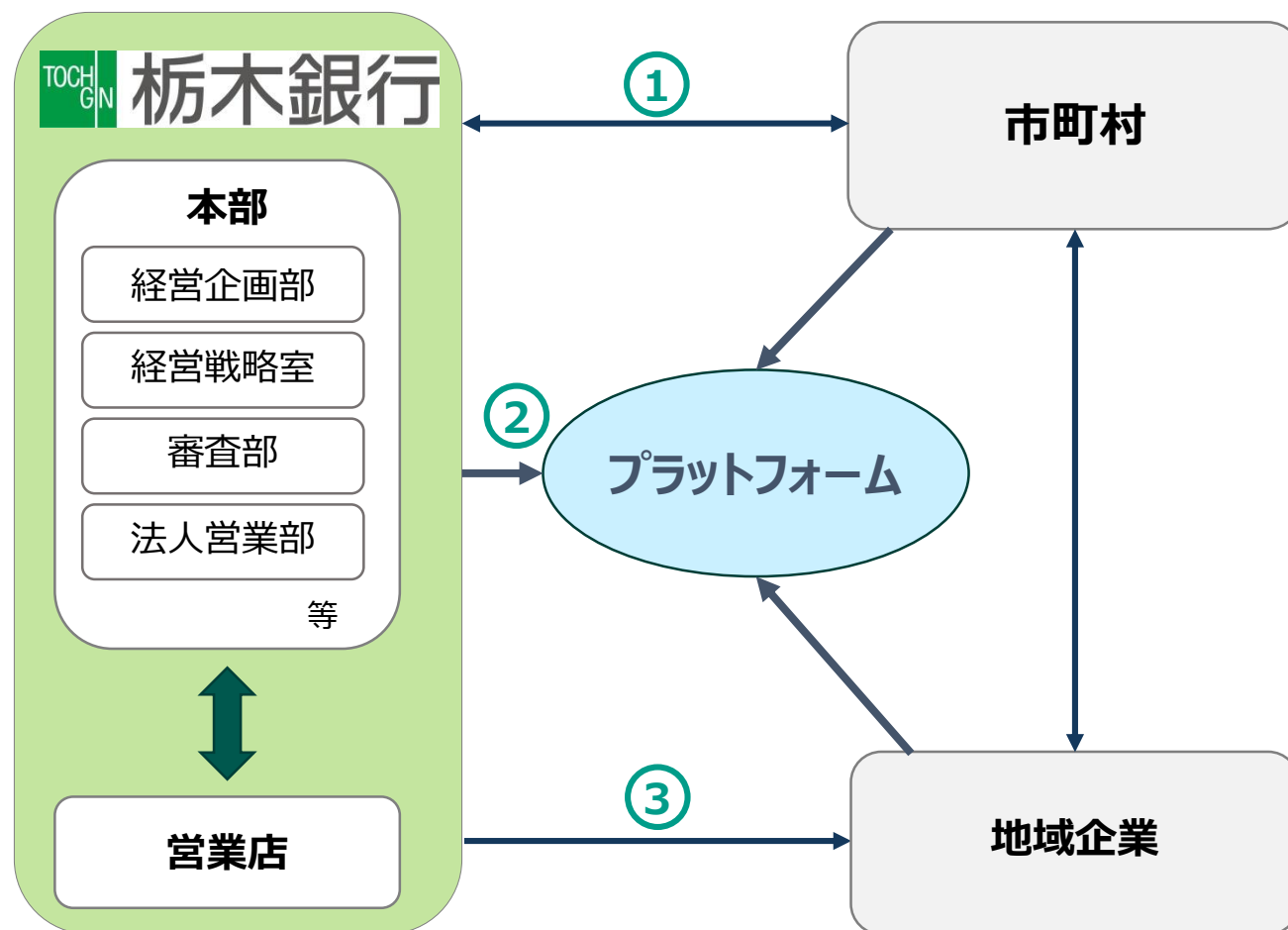
社会・経済

- ✓ 地域課題の解決に資する新たな事業の創出（雇用の創出等）

持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化

-事例3- 栃木銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 自治体との連携

- 日ごろから情報交換等を行い、関係を強化
- 自治体と連携し、取組の趣旨を理解いただくとともに、積極的に参加いただく

② プラットフォームの設置

- プラットフォームを設置し、自治体や地域企業を巻き込む
- 地域課題や地域資源の抽出から事業アイデア創出までをプラットフォームにおけるワークショップで実施

③ 想いのある地域企業へのコンタクト

- ②に地域企業を巻き込むにあたっては、地域の課題解決に向けた想いを持っている地域企業を特定し、コンタクト
- 関連する情報は金融機関内の情報共有だけでなく、自治体の取り組みを通じて接点を持つことで取得

持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題 解決伴走支援の仕組み化

-事例3- 栃木銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 持続不可能な状態となっている地域をESG要素の視点でみることにより、リスクやチャンスがある事、そして地域を持続させて行く為に地域金融機関が大きな役割を担っており、自治体や地域企業とともにプラットフォームを介して繋がり、地域課題・社会課題の解決に繋げていくことが出来ることが分かった。
- 課題解決事業の創出までに時間はかかることから、当行の内部においても当行の収益化につながるのか、短期的には損失となってしまうのではないかと話もあった。しかし、長期的な目線は必要不可欠であり、この長期的な取り組みを行うことで、当行のブランディングの向上、プラットフォームによる地域事業者との共感・共有によって地域を良くしようとする同志となることができ、それにより、事業の相談や対話が生まれ、コンサルティングや融資等、当行の収益につながってくることが分かった。まさにESGを切り口とした新たな営業手法となりえる。

【今後の進め方】

- まだまだ取組は緒に就いたばかりで、各自治体によって大きさ・課題・資源が異なるので、アプローチの方法も試行錯誤しながら進めているところ。

委員からのアドバイス

- ・ 地域金融機関は、日々おつきあいのある地域のお客様のことは良く知っていますが、地域資源の強みや地域課題を俯瞰的に把握できているでしょうか。時代の大きな変化の流れを踏まえて、将来の地域の姿を描くことはできているでしょうか。
- ・ 栃木銀行さんは、地元の自治体や企業・団体と一緒にあって、地域資源の強みや地域課題を把握するプラットフォームを立ち上げられました。そうした過程で地域の様々な主体が地域課題の解決を自分事として考えるようになってきたようです。
- ・ こうした場所での議論を深めて共通の新しいビジョンを作っていくために、おそらく適任のファシリテーターを得ることができたのでしょうか。
- ・ これからは、ここでの議論を議論として終わらせずに、成果を銀行業務の実践にうまく生かしていくのを楽しみにしています。

“

医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

-事例4- 東和銀行

案件名称

医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

ふれあいバンク
TOWA 東和銀行

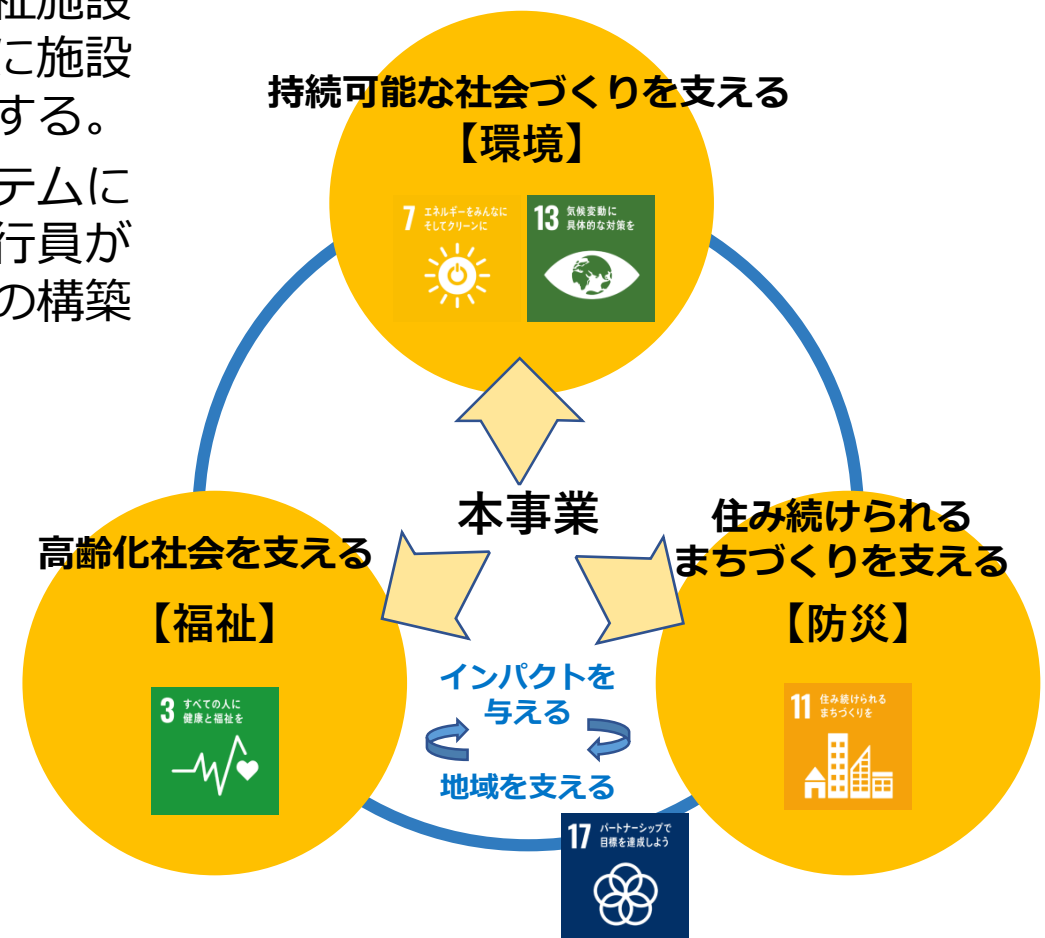
概要

- 近年災害リスクが高まっている中、福祉介護施設は災害時でも電力を止められない状況にある。しかしながら、群馬県下の高齢者福祉施設では、電源のバックアップ設備を保有しておらず、災害停電時に施設内の照明・冷暖房・通信が使えなくなる状況にある施設も存在する。
- 本事業では、群馬県の日照時間の長さを活かし、電力自給システムによる災害時レジリエンスの向上に資するモデルを検討し、支店行員が日頃の活動の中で案件を発掘し横展開につながるようなモデルの構築とノウハウの蓄積を目指す。

取組のきっかけ

【ESG金融への取組】

- 当行は「東和銀行SDGs宣言」を制定し、ESG金融の取組を進めてきた。その中で、行内の日頃の営業活動の一環としてESG的視点を習慣化。
- 取引先の本業支援につなげていくために、行内全体を巻き込んだ仕組みに落としていくことが大変重要であると認識。



医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

-事例4- 東和銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
事前準備	✓ 政策変化等を含めた外部環境分析 ✓ モデル事業の枠組みを検討	✓ 高齢者施設の現状分析。 ✓ FIT制度の終了を見据えた将来像の分析。 ✓ 上記分析を踏まえてモデル事業の全体像を策定。
ヒアリング	✓ 実証実験対象施設に対するアンケートやインタビューの実施	✓ モデル事業にて導入を想定するEVの試乗会を実施。乗り心地を含めた利用者（施設従業員）の実態を把握。 ✓ 高齢者施設の電力設備、電力消費量及び災害時ニーズを把握。
課題と価値の把握	✓ 想定されるインパクトの評価	✓ 外部環境変化とヒアリングを踏まえ、インパクトを把握。
共有・すり合わせ	✓ 取引先の将来性の把握、課題と機会の共有	✓ 自治体や高齢者福祉施設との対話の中で、今後の事業ニーズを把握。
支援の検討	✓ 今後の横展開、案件発掘に向けた体制の仕組化を検討	✓ 本事業を踏まえ、再エネ利用設備を導入する際のシステムやコストを整理。 ✓ 他支援先へ提案する際のサポート資料の作成を検討。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 太陽光発電システムの普及拡大等に伴うCO2排出の削減

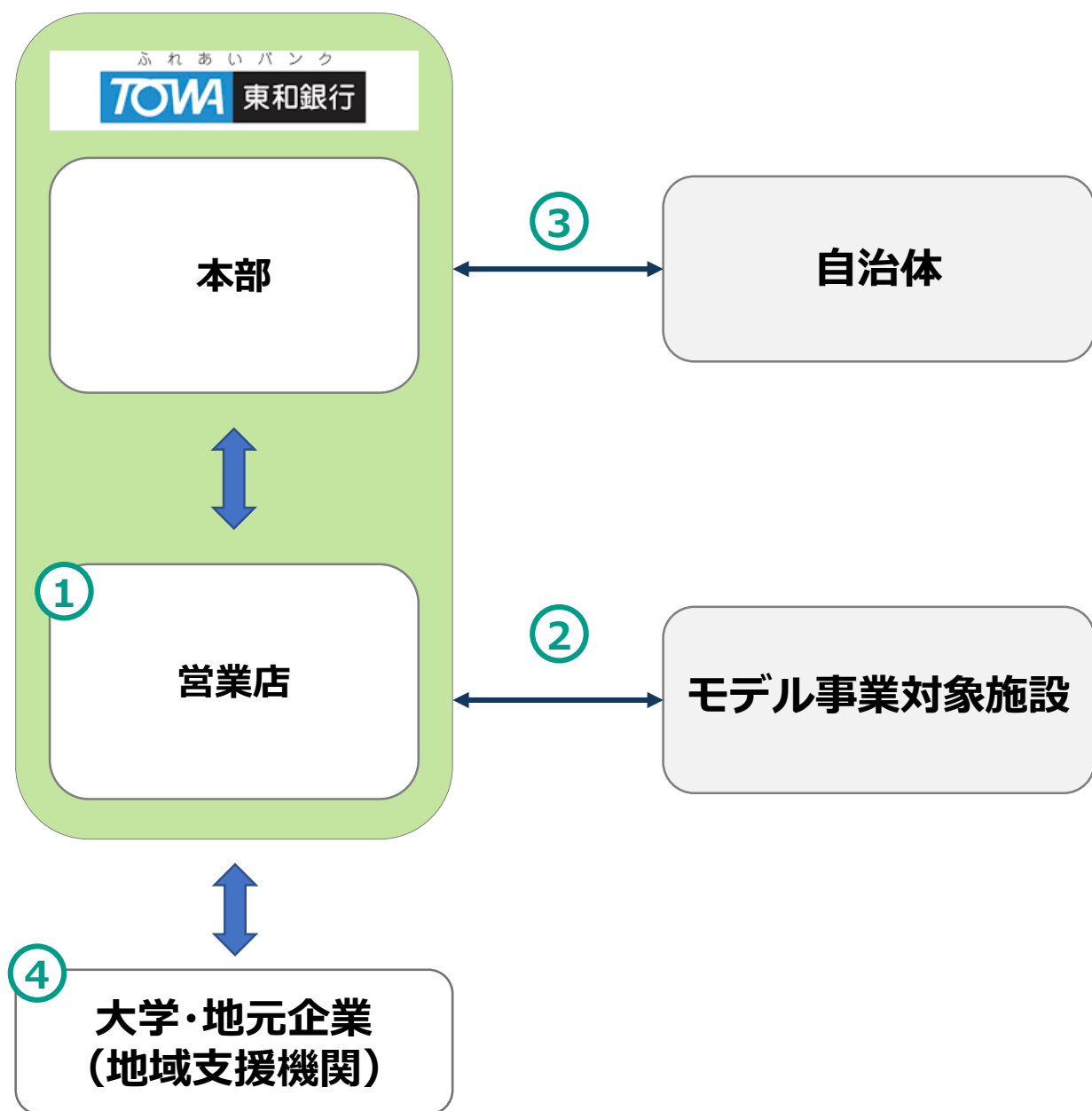
社会・経済

- ✓ 災害時のレジリエンス向上

医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

-事例4- 東和銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 事前調査や事業の検討

- ・ 事業性評価の検討
- ・ 行内外での活用ツールの検討
- ・ 本部からの情報共有や、事業を通じて蓄積したノウハウのフィードバック等、本部との情報連携

② ヒアリング・調査

- ・ 施設からエネルギー消費データの受領
- ・ 小型EVのモニター利用データ取得

③ 自治体との連携

- ・ 高齢者福祉施設のニーズなど現状分析に必要なデータを自治体から受領
- ・ モデルの横展開に向けた連携

④ 地域支援機関との連携

- ・ 大学によるデータ分析支援
- ・ 設備導入に際して共同での事業検討

医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

-事例4- 東和銀行

本事業の振り返り

【分かった点】

- 施設の所有権や電力契約名義等によって、太陽光発電設備導入の可否判断に大きく影響することがわかった。これを踏まえ、本モデルを横展開する際に適切な施設条件等を事前に把握する必要性を認識した。

【今後の進め方】

- 今回のモデルを横展開し、環境と経済の両面から地域の持続可能性を高めていきたい。また横展開により多くのノウハウを蓄積することで、行員のESGに対する理解の醸成とESG要素の事業性評価への落込みや本業支援に繋げていきたい。

委員からのアドバイス

- ・ 高齢者福祉施設を対象とした災害時対応型の太陽光発電・蓄電池による電力自給システムの普及を目指したモデル事業について、環境・福祉・防災の3つのESG要素を含む取組を検討して頂きました。
- ・ 本事業で、自治体や高齢者福祉施設などとのパートナーシップの輪が進み、地域社会や対象施設の実態に即した仕組みが具体化できた様ですが、現時点での課題を踏まえた導入実現に向けての今後の検討方針(進め方)が重要になると考えます。
- ・ レジリエンスの向上に資するこうした取組みは、CO2排出量の削減に繋がる再生可能エネルギーシステムの普及拡大や、環境と経済の共生を踏まえた地産・地消型の自律分散型社会づくりを支えていく事にもなります。今後、本モデル事業を横展開して普及の輪を広げていく事も含め、地域特性を活かしたESG地域金融の取組の成果を期待します。

“

知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した 新たな事業性理解の実現

-事例5- きらぼし銀行

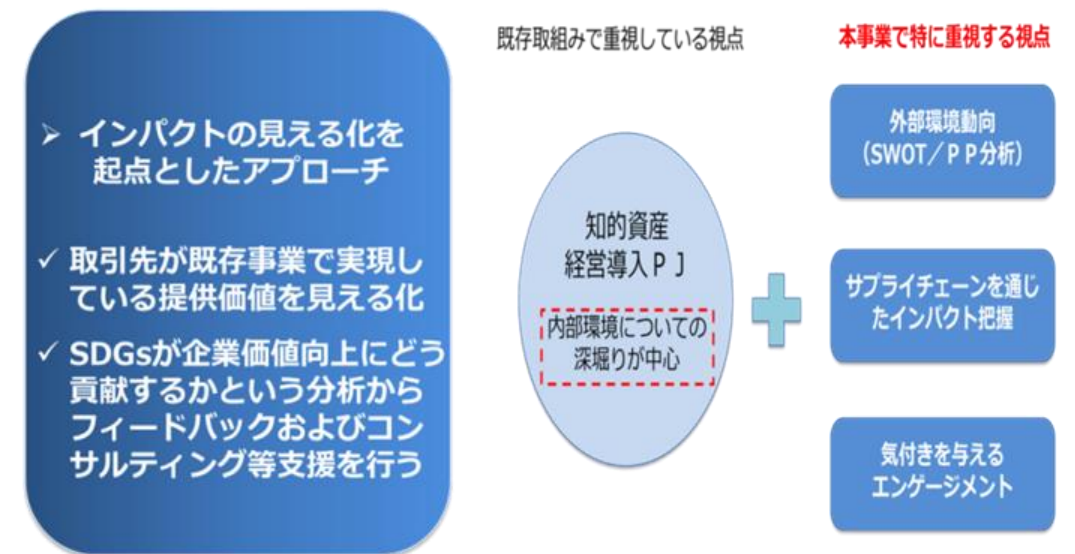
案件
名称

知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を 考慮した新たな事業性理解の実現

東京きらぼしフィナンシャルグループ
きらぼし銀行

概要

- 当行では、首都圏における中小企業と個人のお客さま、地域の発展を経営理念に掲げ、従前より、財務情報だけでなく、非財務情報に着目した「知的資産経営導入プロジェクト」を実施していた。
- 本事業では、さらに踏み込んだ企業価値や事業リスクの把握、フィードバックの仕組み化を目的に、「知的資産経営導入プロジェクト」を実施した取引先を対象にESG要素を考慮した事業性評価を検討・実践した。



取組のきっかけ

【ESG金融の重要性を認識】

- 事業性を把握・評価するにあたって、ESG要素を組み込むことは持続可能な地域経済を維持するためには不可欠であり、金融機関としてSDGsの実現に寄与するためにも必須であると認識。

【コロナの影響】

- コロナの影響を受けた取引先を中心に本業支援の徹底が益々重要になると想定。
- 金融機関が企業の事業性（事業リスク）について中長期的な目線を持ち、ESGの観点から下支えしていく必要性を強く認識。

知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した 新たな事業性理解の実現

-事例5- きらぼし銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
事前準備	✓ フレームワークの策定 ✓ 対象産業や販売先等の中長期的な動向を整理 ✓ 外部環境動向の整理	✓ 取引先の事業と環境・社会・経済の関係を見える化することを意識したフレームワークを作成。 ✓ 取引先企業が属する産業の中長期的な方向性を調査、影響がありうる項目を特定するとともに取引先企業の販売先企業等の中長期的な戦略や環境・社会目標を把握。
ヒアリング	✓ 商流及び中長期的な方向性を確認	✓ 商流・取引先企業との関係（環境目標等に関する要請の有無等を含む）を確認。 ✓ 事前準備で把握した外部環境動向への認識、その認識のもとでの中長期的な事業計画や研究開発動向を確認。
課題と価値の把握	✓ 商流整理・インパクト評価 ✓ フィードバックシートの作成	✓ ヒアリングをもとに商流を整理するとともに、商流全体を対象に取組が与える環境・社会へのインパクトを評価。 ✓ インパクト評価を踏まえ、中長期的な取組の方向性に関するストーリーを含むフィードバックシートを作成。
共有・すり合わせ	✓ フィードバックシートをもとに取引先との対話	✓ フィードバックシートをもとに取引先企業と対話し、具体的な取組を実施するために必要な経営資源についても確認を行い、当行として支援できる（すべき）事項の検討につなげる。

想定されるインパクト

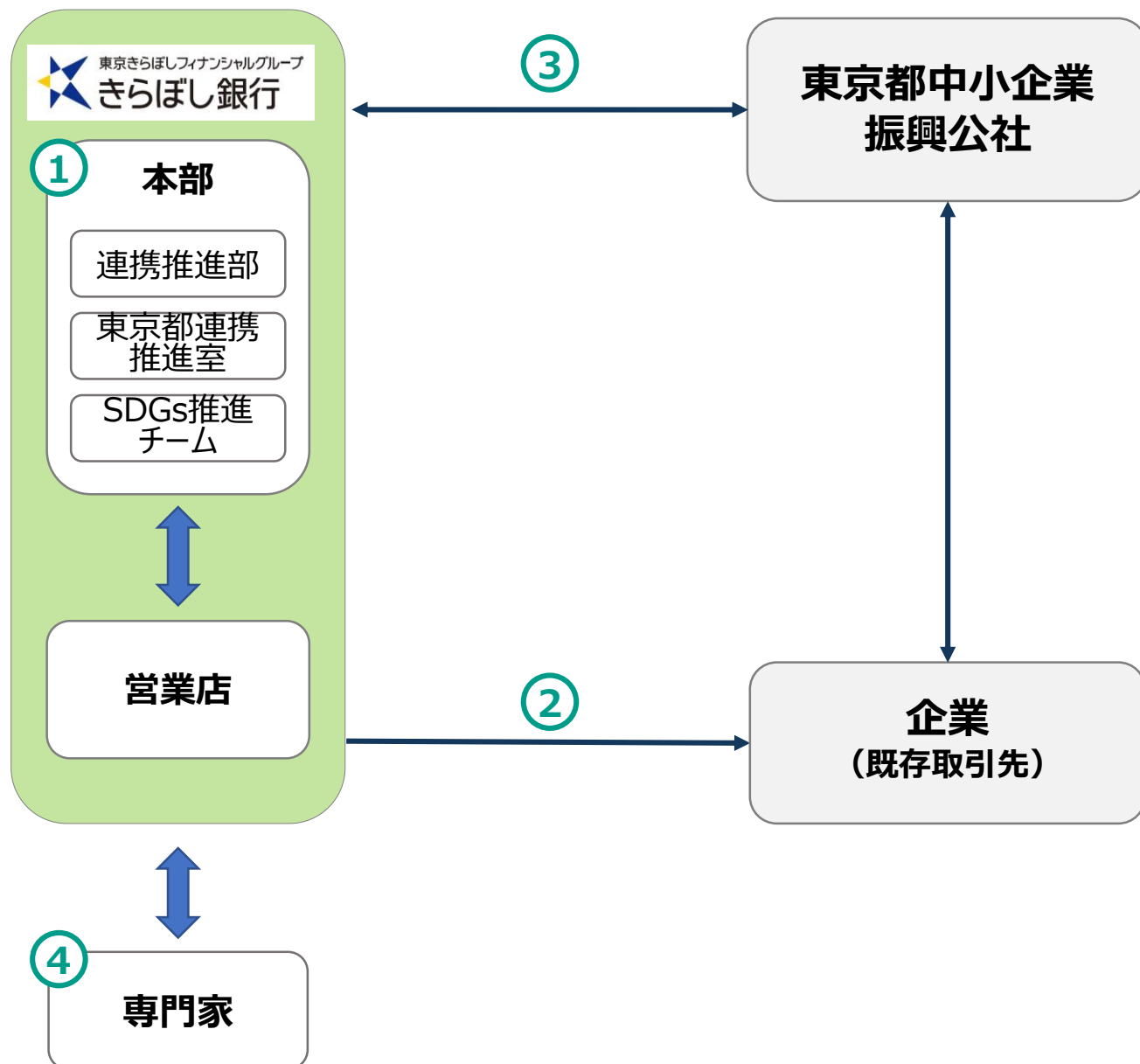
環境・社会・経済

- ✓ （取組のネガティブインパクトの緩和しつつ、ポジティブインパクトを最大化する）

知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した 新たな事業性理解の実現

-事例5- きらぼし銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① フレームワーク策定、事前調査

- 本部でESG要素を考慮し、事業性を把握するためのフレームワークや実施手順を検討

② ヒアリング・フィードバック

- 本部と協力しつつ、ヒアリングを実施、その内容をもとにインパクト評価等を実施

③ 東京都中小企業振興公社との連携

- 地域内でSDGsの実現に寄与する企業を増やすために協力できる内容について、当行の取り組みを共有しつつ連携策を検討

④ 専門家との連携

- 従来から連携をしていた専門家とも当行の実施したい取組を共有し、同じ目的で取組ができるように連携

知的資産経営導入プロジェクト取組先へのESG要素を考慮した 新たな事業性理解の実現

-事例5- きらぼし銀行

本事業の振り返り

【苦労した点】

- 当初は、アウトサイドインアプローチをもとに事業実施を想定。一方で、中小企業の実態（意思がない、或いはそれらの意思が本業から外れてしまう可能性）についてご指摘をいただき、既存事業と環境・社会・経済の関係を見える化し、それらをもとにリスクと機会を検討するフレームワークと当初案の2つを取引先企業の実態をもとに使い分けることにした。
- 上記のうち既存事業と環境・社会・経済の関係を見える化する手法で実践をしたものの、自走化に向けては課題も多い。例えば、外部環境動向調査におけるデータへのアクセスや、インパクト評価の実施方法および優劣の判断が自走化していく上での課題である。

【今後の進め方】

- ESG要素の把握には外部環境分析が重要であり、それを踏まえたインパクト評価を行うことで、顧客の中長期的な事業ストーリーを作成し、明確化していく。
- 当行はESG/SDGs関連分野では後発ではあるものの、本事業への参加で得たものを活かして、今後きらぼし銀行ならではの取組みとなるよう進めていく。
- 自治体等は喫緊のコロナ対応もある。アフターコロナで連携してESG/SDGsに関する取組ができるように準備をしていきたい。

委員からのアドバイス

“

- ・ 本年度事業の真っ最中に脱炭素化宣言が出される等、ESG関連の外部環境が劇的に変化中、中小企業もそのうねりから取り残されないようにすることが、きらぼし銀行さんのSDGs宣言のまさに核心にあるといっても過言ではないでしょう。
- ・ 同時に環境問題解決に向けたイノベーションの種はこうした中小企業にこそあり、その技と匠の価値を主体的に見出し、ビジネスの発展に繋げていく、きらぼし銀行さんの役割はこれまで以上に重要です。
- ・ 外部環境要因やインパクト分析に求められる知見等、課題はまだ多いとのことですが、発想・着想の方向性は定まってきたと思われるので、これを実装化するための知識構築を体制的に進めていかれることを期待します。

トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用する CO2ゼロ農作物のブランド化推進事業

-事例6- 山梨中央銀行

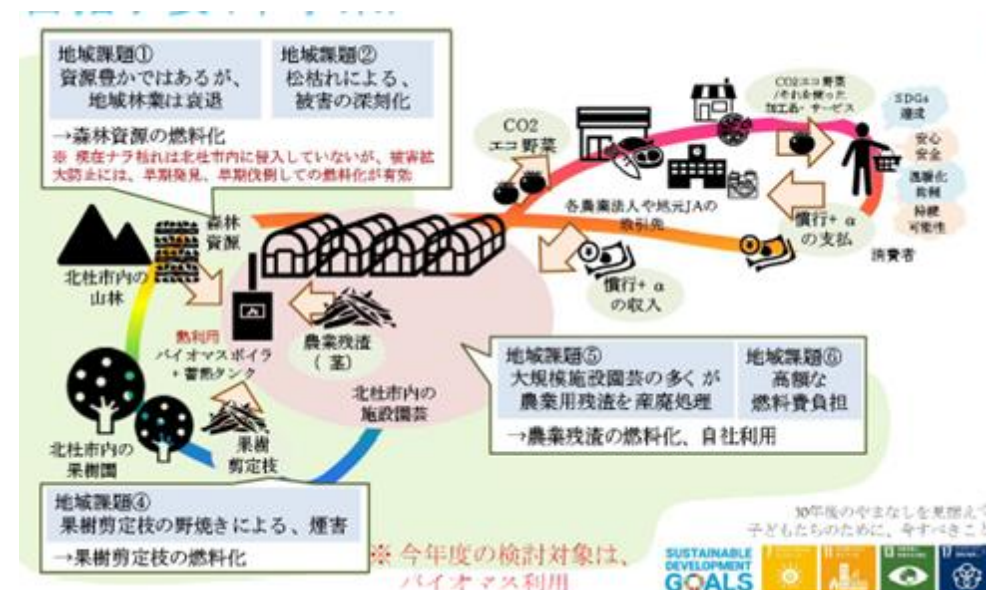
案件
名称

トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用する CO2ゼロ農作物のブランド化推進事業

山梨中央銀行

概要

- 山梨県では、ブドウ・モモの収穫量が日本一であるなど、農業が盛んである。また、県内でも北杜市明野地域を中心に全国有数の大規模なトマト生産法人が集積している。
- 本事業では、北杜市内の農業生産法人の抱える課題（燃料費の負担増）と地域課題（残渣の増加や野焼きによる煙害）の同時解決がバイオマスボイラ導入を通じて可能ではないかと考え、その実現可能性とESG地域金融目線の評価を確認した。
- また、その実現に向けた燃料の安定供給体制やCO2ゼロやまなしを目指した農作物のブランド化等といった実現に向けた今後の検討方針も併せて整理した。



取組のきっかけ

【事業性評価における課題】

- 当行では、事業性評価にESG要素を明確に組み込んでいなかった。

【地域課題の顕在化】

- 県内では、果樹畑や施設園芸（野菜）の新設が増加していることを背景に、収穫後の残渣の産業廃棄物化や果樹剪定枝の野焼きによる煙害が発生しており、地域課題となっている。

トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用する CO2ゼロ農作物のブランド化推進事業

-事例6- 山梨中央銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
事前準備	✓ 地域課題の把握、掘り起し	✓ 北杜市内の農業生産法人をはじめ、近隣の農業経営者との対話を重ね、地域の課題についての理解を深めた。
ヒアリング	✓ 事業主体だけでなく、バイオマス資源の供給者へのヒアリングを実施	✓ 実施主体に加え、果樹剪定枝を供給するワイナリーや林業事業者等へのヒアリングを実施した。 ✓ 県へのヒアリングも実施し、販売方策についての検討材料を取得した。
課題と価値の把握	✓ 経済性やCO2削減可能量等の事業性評価を実施	✓ 実証試験を含め、トマト残渣を燃料として利用できるのかを確認した。 ✓ 事業性に関しては経済的な面に加え、環境、社会面にも配慮して評価した。
共有・すり合わせ	✓ 地域でエコサイクル循環を図式化し目に見える形に整理	✓ 設備の導入時の課題や、課題に対する解決策を共有した。 ✓ また、地域全体で循環を作り出すなどのあるべき姿を図示して見える化した。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 野焼きによる煙害被害の緩和
- ✓ 森林環境の健全化
- ✓ 食物残渣の減少

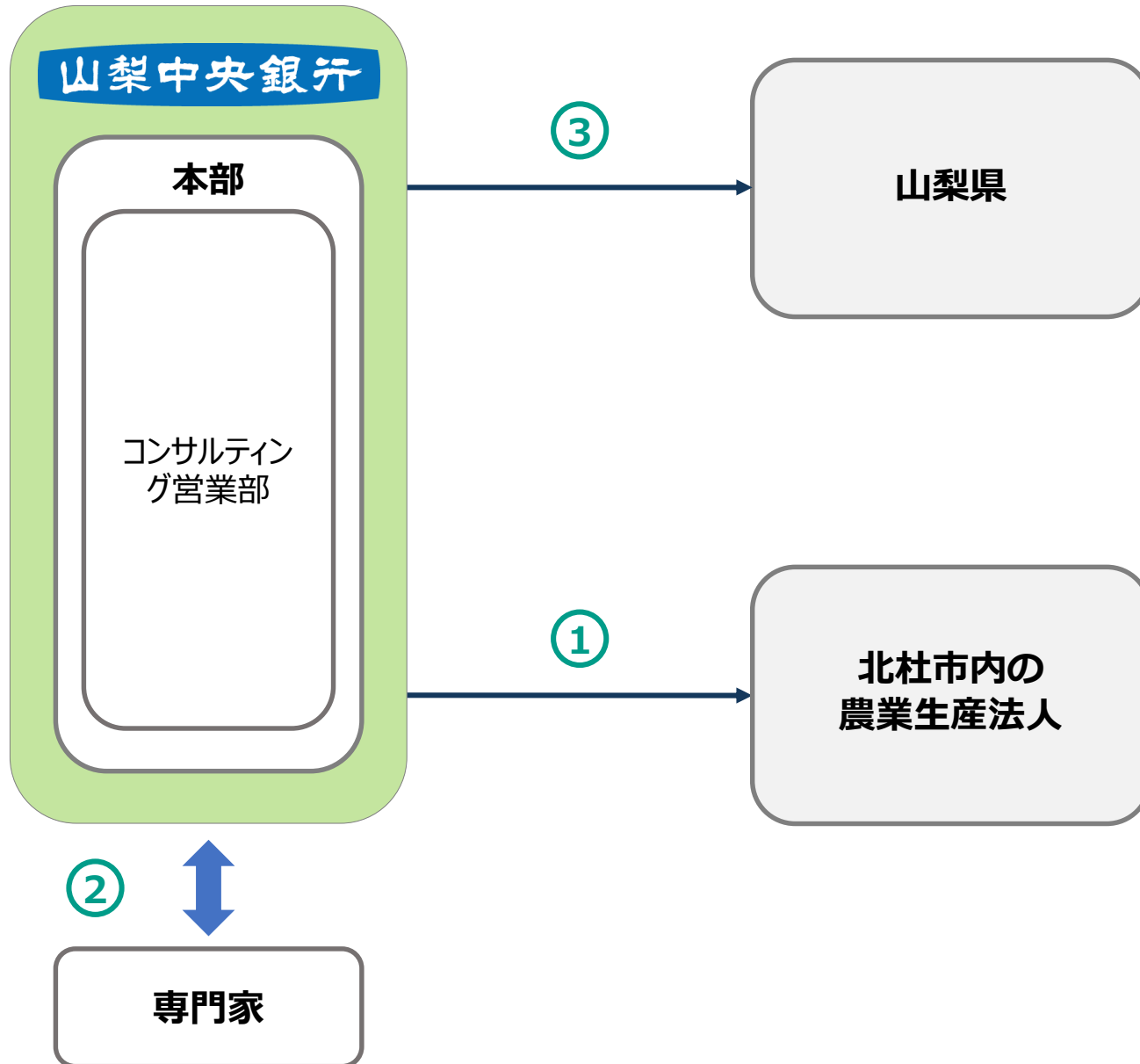
社会・経済

- ✓ 外部に流出していた費用が域内で循環することでの地域経済の活性化

トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用する CO2ゼロ農作物のブランド化推進事業

-事例6- 山梨中央銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 地域企業との対話による課題の深堀

- 北杜市内の農業生産法人を中心に地域企業との対話を通じて、地域で生じている課題を理解し、その課題解決に向けた事業アイデアを創出

② 専門家との連携による知見の体系化

- バイオマス利用に関する知見を有する専門家と連携し、その事業性を評価する際の視点等を整理するとともに、その内容を横展開できる早見表を作成

③ 自治体へのヒアリングで施策の方向性を把握

- 県へのヒアリングで施策について把握し、県の取組を考慮しながら、販売方策を検討実施

トマト等の農業残渣や果樹剪定枝等を燃料利用する CO2ゼロ農作物のブランド化推進事業

-事例6- 山梨中央銀行

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 地域課題を起点に検討を行ったことで、トマト残渣や果樹剪定枝を燃料として活用したビジネスの創出に向けた検討ができた。
- インパクト評価の視点を持つことで事業内での取組が地域の環境、社会、経済に与える影響を整理することができ、課題解決に向けた施策の検討に活用することができた。ただし、インパクトの評価方法については、時間をかけて検討していく必要があると認識している。

【今後の進め方】

- 今回の検討では、県内に複数の事業者や団体が農業残渣の活用に関連していることを把握できたため、今後はそれらステークホルダーと連携・協力して取組を促進することができるのではないかと考えている。
- 今後は本事業での経験を踏まえ、お客さまのSDGsの取組を積極的に支援していく。また、当行がESG金融を促進するため整備した、各種SDGs関連融資制度等（制度融資、私募債、ファンド）を広くPRし活用促進を図る。

委員からのアドバイス

“

- ・ 本年度終盤に山梨県及び県内の全自治体が2050ゼロカーボンを宣言され、農業もその一翼を担う中、この宣言に先駆けて「CO2ゼロ農作物のブランド化」を表題に掲げられた本事業は、地域金融機関のESG時代における役割の大きな可能性を示していると言えます。
- ・ 地域が実際に今抱えている課題を、ゼロカーボンのような全国ひいては世界の大きな潮流と結び付けることで、単発的な「地域のお困りごと」解決ではない体系的展開が期待できます。問題意識を共有する地域のプレイヤーの
- ・ 存在を知ることができたとのことですが、農作物ブランド化にはこうした関係者の集結が不可欠であり、そのためのプラットフォームづくりをぜひ主導してください。

気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立

-事例7- 北陸銀行

案件名称

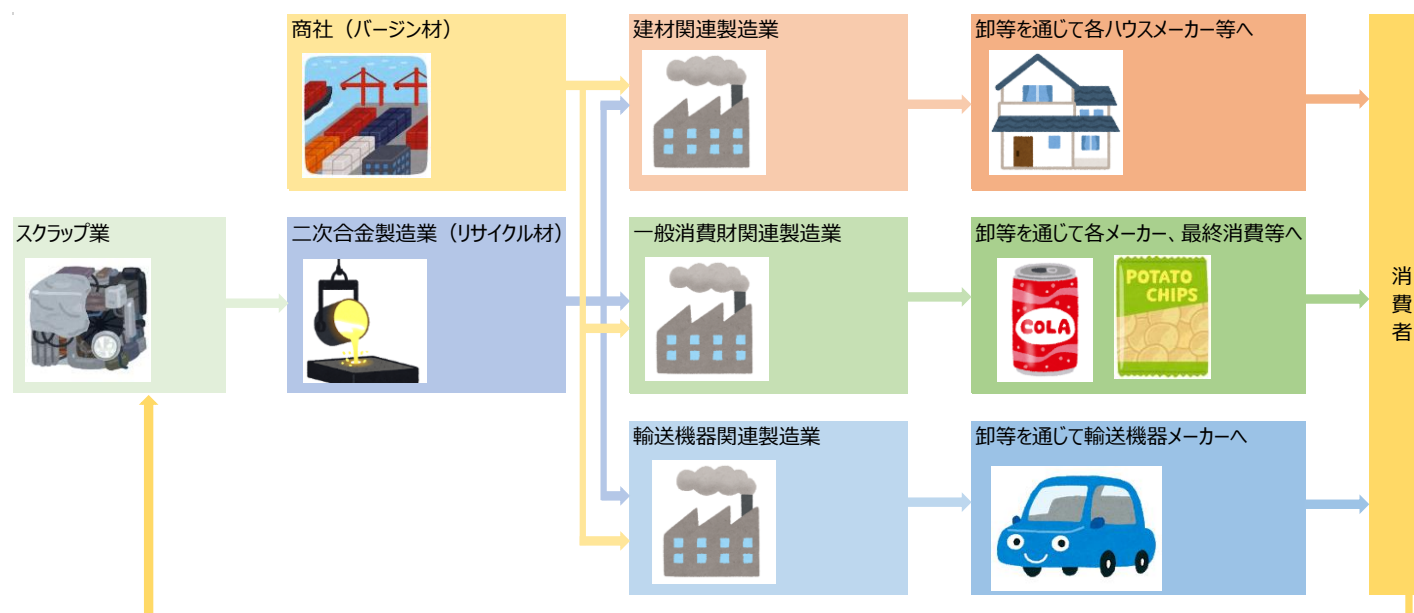
気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立



概要

- 本事業では、地域への影響度および当行のポートフォリオの観点から気候変動関連における重要度の高い分野（以下、「重点分野」。）を特定した上で、重点分野に対する地域金融機関としての支援策・対応策の検討及び今後の関連業務（事業性評価およびコンサルティング支援等）への展開を模索する。

【地域のアルミ産業イメージ】



取組のきっかけ

【気候変動対応の必要性】

- 2015年のパリ目標（2℃未満目標）の実現に向けた動きが加速しており、地域においても2℃未満目標の実現に向けた気候変動関連リスクおよび機会への対応を進めていくことが、地域の活性化及び持続可能性の向上には必要であると認識。

【機会・リスクの把握】

- さらに、2017年の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言公表後、将来を見据えたシナリオ分析を活用した戦略策定や情報開示が大手企業を中心に行われているが、地域の中小企業にとっても気候変動は無視できないテーマであり、まずは当行において、気候変動による物理的リスクや脱・低炭素社会への移行リスク、また、これらにおける機会を把握したうえで、必要な取組を整理・検討すべきと考え今回本事業に取り組むこととなった。

気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立

-事例7- 北陸銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
主要産業の特定	✓ バリューチェーン・地域他産業への影響も加味した特定産業の特定	✓ 脱・低炭素社会への移行にあたっての政策や技術変化等の一般的なシナリオを踏まえ、想定される将来の変化を把握した上で、特定の指標を用いて、地域/当行にとっての重要分野を特定。
影響分析 (仮説構築)	✓ リスク・機会となる事項を整理し、特に対応が必要なセグメントを把握	✓ アルミ産業全体の方向性を把握するために用途別に将来動向を整理し、それぞれの影響把握および各企業におけるリスク・機会の把握に向けて、業種別、用途別に分類し、評価。
ヒアリング・支援の検討	✓ バリューチェーンを意識し、地域の中核企業をはじめ、対象を選定	✓ 先進事例等を調査するとともに、顧客へのヒアリングも実施。その結果の整理も行い、金融機関として課題、機会を踏まえた顧客との対話ツール（事業性評価につながる）やソリューションメニュー等の検討を進める。

想定されるインパクト

環境

- ✓ アルミ産業の脱炭素化、およびアルミ材を用いた最終製品のバリューチェーンを通じた脱炭素化に貢献

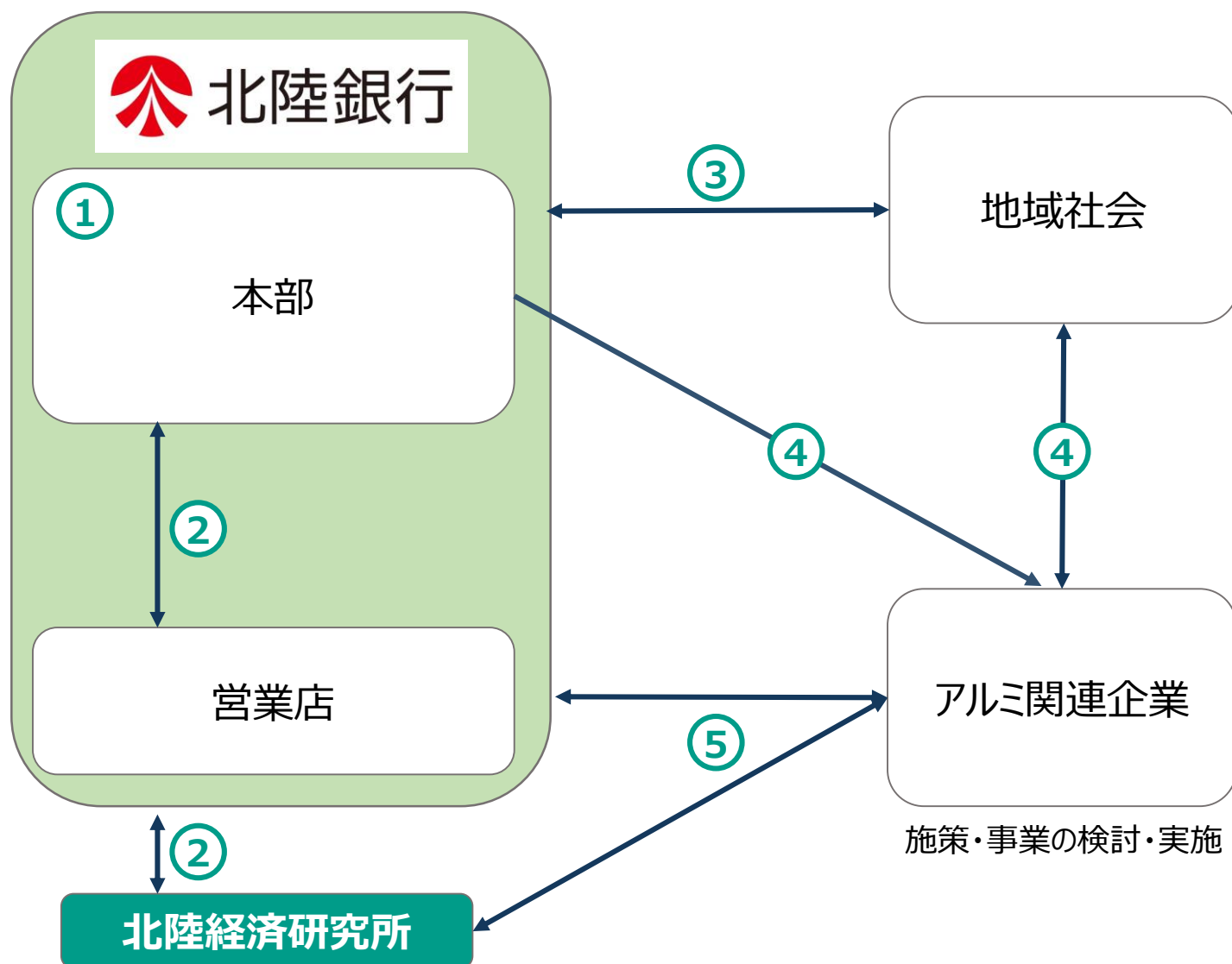
社会・経済

- ✓ アルミ産業の、移行リスクに対するレジリエンス向上・脱炭素化に向けた競争力向上

気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立

-事例7- 北陸銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 外部環境分析の実施

- 本部を中心に分析を実施

② 情報連携

- 営業店や北陸経済研究所と情報を連携しつつ、外部環境分析やヒアリングを実施

③ 課題解決に向けた連携

- 自治体や業界団体と、知見の共有等で適宜連携

④ 課題解決に向けたソリューションの提供

- 地域社会と連携し、課題解決に向けたソリューションを提供

⑤ ヒアリング・対話促進

- 北陸経済研究所と連携し、企業へのヒアリング・対話を実施

気候変動関連に対する地域金融機関としての 顧客への支援体制の確立

-事例7- 北陸銀行

本事業の振り返り

【苦労した点】

- ヒアリングの中でも、濃淡はあるがすべての企業が気候変動に対する意識は持っていた。しかし、やはりコスト先行のイメージが強い。

【今後の進め方】

- 地域金融機関だけではなく、地域社会（自治体や地場大手企業）と連携を強化し、ともに取組の意義を発信していくこと、取組のメリットを創造していくことを検討していきたい。
- ソリューションについては、持続性を維持するためにもマネタイズは意識すべきであり、顧客、地域社会、当行全てがWINWINとなる仕組みづくりが必要。
- 本事業においては、限定した期間の中で取り組むこともあり、アルミ業界に限定することとなったが、今回の進め方を活用し、今後他の業界にも展開させていきたい。

委員からのアドバイス

- ・ 地域金融機関におけるTCFD対応は、シナリオ分析を精緻に行うよりも具体的な物理・移行リスクを想定し、より事業者レベルまでブレークダウンし具体的な分析を行うことの方が現実的であり、そういう意味では、まず主要産業であるアルミ業界に的を絞って深掘りした本取り組みは地銀界の範となるものだと思います。
- “ 海外ではグリーンアルミシフトが起きています。アルミ業界の脱炭素は死活問題ともいえ、地元金融機関のエンゲージメントは極めて大きな意味を持ちます。
- ・ 他方、産業が集積するエリアは革新技術の実装の場であり、有望なスタートアップが育ちやすいとも考えられます。文字通り、リスクの裏に機会があり、そうした観点からマネタイズを考えれば良いのではないかと考えます。

サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業

-事例 8- 浜松いわた信用金庫

案件名称

サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業



概要

- 本事業は、取引先が保有する生分解性プラスチックを用いて資源や土地の有効活用を実現するビジネスモデル創出を目指すものであった。
- 当初、生分解性プラスチックを用いた繊維を衣類等に活用するビジネスモデルを検討したが、事業性評価を通じて外部環境・内部環境を整理する中で、環境に与える影響について見直すことができた。
- 取引先が保有する技術を用いて環境により良い影響を与えられるビジネスモデルを検討し、取引先に新たなビジネスの選択肢を提示することとなった。

当事業で検討対象とした生分解ポリエステル（右）と通常ポリエステル（左）の分解過程



分解前



202日後

取組のきっかけ

【金融機関としてのビジョン】

- 地域循環共生圏の構築やSDGs推進に寄与することを鑑み、地域企業の環境配慮の取組を促進するために当社事業との連携を図ることとした。

【顧客の環境意識】

- 当金庫取引先で主にプラスチックリサイクル業を営むC社は環境配慮の意識は高く、3Rに加えて、地球に優しく、地球に還す4Rという理念を標榜して事業を通じての環境取り組みを展開している。
- その中で、生分解性プラスチックの研究開発やそれを活用したエコシステムの構築など、循環経済の実現を目指す意向が高まっていた。

サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業

-事例 8 - 浜松いわた信用金庫

実践の流れ	実践のポイント	詳細
事前準備	✓ 取引先が保有する技術の機能把握 ✓ 外部環境の整理	✓ 技術が持つ機能を深掘し、対象技術の強み等の本質的な価値を把握する。 ✓ 販売先や業界のトップ企業を取組を調査し、取引先企業が属する産業の方向性を把握する。
ヒアリング	✓ 技術及び商流の確認 ✓ 創出したいインパクトを確認	✓ 取引先が保有する技術について、その機能や活用して実現できる事項を確認。 ✓ 取引先として創出したいインパクトを聞き取り、技術を用いてその狙いの実現が可能か確認する。
課題と価値の把握	✓ 商流整理・インパクト評価	✓ ヒアリングをもとに商流を整理するとともに、商流全体を対象に取組が与える環境・社会へのインパクトを評価。 ✓ 競合サービスと比較し、市場が求める十分なインパクトを創出できるか検証する。
共有・すり合わせ	✓ インパクト評価のフィードバック ✓ 他の選択肢の提示	✓ 企業が検討するビジネスモデルについて、客観的な目線でインパクト評価を伝え、支援策を検討する。 ✓ 先方の検討しているアイデアを所与とせず、インパクトの大きさやビジネス面の観点からより良い選択肢があれば共有する。

想定されるインパクト

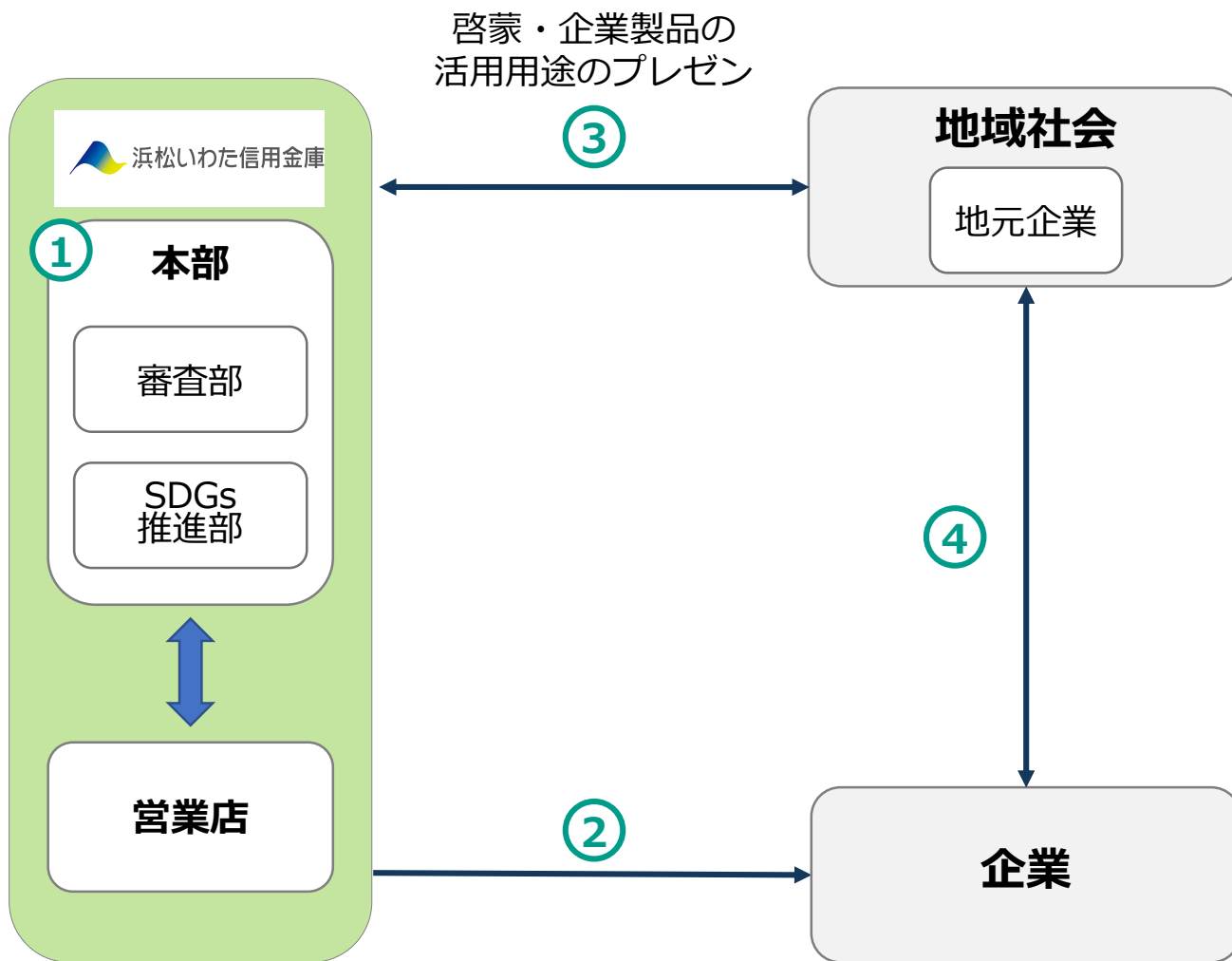
環境・社会・経済

- ✓ 地域資源である顧客が保有する技術を活用し、取組のネガティブインパクトの緩和しつつ、ポジティブインパクトを最大化する

サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業

-事例 8- 浜松いわた信用金庫

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 事業性評価シートへのSDGs要素の反映

- ESG/SDGs要素を考慮した事業性評価事例を審査部と共有し、事業性評価シートに反映させ、ノウハウの体系化を図る

② 技術起点での事業評価

- 企業が保有する生分解性プラスチックの技術を起点に、地域課題解決に寄与するビジネスモデルを検討する

③ 地域へのESG啓発活動・取引先企業の事業紹介

- 地域企業や団体に対してSDGs・ESGの啓発として講演や研修を当金庫が主体的に実施。併せて取引先企業を紹介し、マッチングを図る

④ 地域課題解決への貢献方法を検討

- 取引先企業の生分解性プラスチック技術を用いて地域課題解決に対する貢献方法を検討する

サーキュラー・エコノミー実現に向けた地域エコシステム構築事業

-事例 8- 浜松いわた信用金庫

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 金庫の課題として地域インパクト創出に技術的知識の必要性を強く感じた。事業性評価としては一定の評価を頂いた反面、事業を鑑みると、環境取り組みとしての課題も多く提起された。やはり、石油由来分解性プラスチックという気候変動への影響が払拭できなかったこと、衣類関連でのリサイクル技術対応について課題を内包しビジネスモデルとして不安要素があること、回収システムや各種法令関係の確認等、ビジネスモデル構築に向けて多くの課題が発見できた。
- 結果、金融機関として支援、助言すべきところも明確となり、ファイナンス対応に至るまでに共有すべき課題が多く認識できた。

【今後の進め方】

- 具体的な事例として勘案したことから、今後、金庫の事業性評価シートへの反映や職員の事業性評価に対する意識、実効性向上に貢献できる。本事業については事業性評価事例として関係部署へ展開、協議し、金庫施策へ取り組むことを検討していく。

委員からのアドバイス

- 高度な技術や先端的なアイデアを持つ地域企業は多いです。そうした企業が事業を発展させるためには、金融機関からの支援が必要になります。
- 伝統的には、金融機関は融資の返済見込みが高いかをみて、お金を貸すことで支援をしてきました。
- しかし、ESG地域金融においては、当該融資が返済してもらえるかだけを見るのではなく、そのプロジェクトが企業の持続的な成長につながるのか、さらに地域の環境や社会に良い影響を及ぼすのか（悪影響はないのか）を判断することが必要になってきます。
- 今回の対象取組では、ESGの観点から事業者の当初計画の弱点を事業者と共有し、よりよい事業モデルへの転換を試みています。単に融資をするか否かではなく、事業を持続的に伸ばすために伴走していくことが地域金融機関の生きる道です。

“

アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた 地域エコシステムの構築事業

-事例9- 京都信用金庫

案件
名称

アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた 地域エコシステムの構築事業

© 京都信用金庫

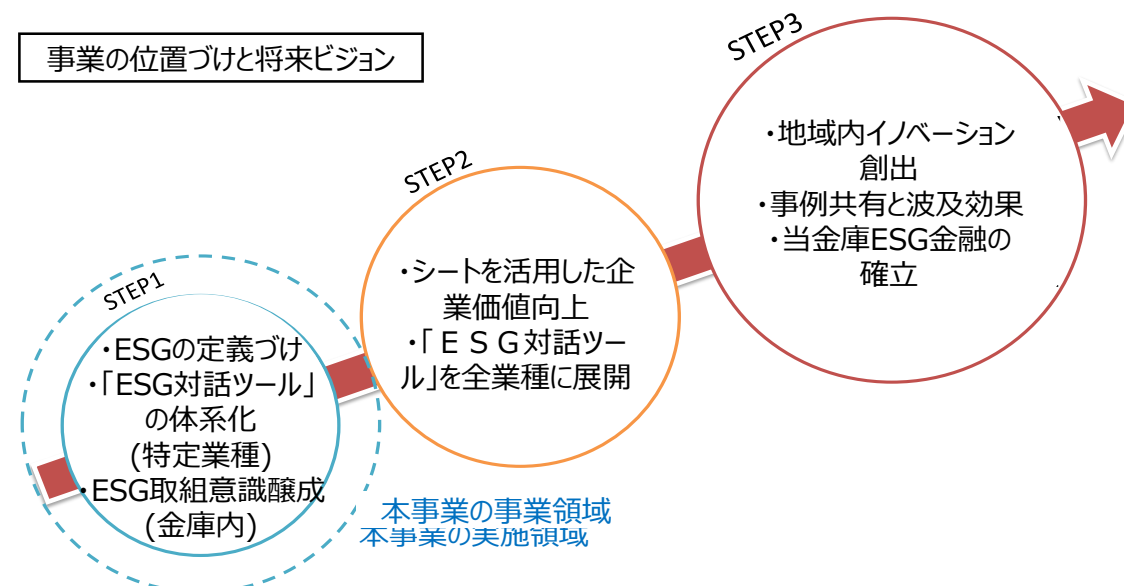
概要

- 地域を取り巻く社会の変化やそれに伴う人々の意識の変化から、地域の事業者求められる経営方針や長期的なビジョンの共有方法の検討。
- 地域の環境・社会課題解決に資するビジネスのあり方を事業者との対話を通じて共有するためのツール（「ESG対話ツール」）を体系化することを目的とした。
- 本事業では第一段階として「ESG対話ツール」の体系化に向けて、地域の主要産業である「観光業」に特化したプロトタイプの作成を実施した。

取組のきっかけ

【新型コロナウイルスの影響をはじめとする様々な社会変化に適応するビジネスの創出】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって地域経済への影響から、取引先や人々の意識が変化している。
- SDGsの概念が浸透してきていることを認識。
- 地域の持続可能性向上のため、コミュニティバンクとして地域の環境・社会課題解決ビジネスの創出や取引先への本業支援による事業の価値向上に資する取組を加速させる必要があると考え、本事業に応募した。



【本事業で取り組む業界】

- 当金庫営業エリアの主要産業であり、新型コロナウイルス感染症による影響を顕著に受けている業界である「観光業」に設定。
- 多様なステークホルダーとの連携が必要な当業界への支援方法を検討し、実施していくことで関係する業界への波及効果も期待できる。
- 地域の主要産業活性化を目指すことで、地域社会の課題解決に繋がっていくと考えた。

アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた 地域エコシステムの構築事業

-事例9- 京都信用金庫

実践の流れ	実践のポイント	詳細
重点課題・産業の特定	✓ 地域で影響力の大きい産業を特定	✓ 京都において、観光業が地域に与える影響の大きさは明確であった。 ✓ ステークホルダーが多様であることなども踏まえ主要産業として特定した。
影響分析 (仮説構築)	✓ 自治体の方針や事業者の意見を基に、将来のあるべき姿の仮説構築	✓ 京都市が出している観光業の行動原則や施策、また観光客へのアンケートといった定量的な情報を基に将来のあるべき観光・宿泊業にの仮説を構築。
事業者ヒアリング (仮説検証)	✓ 観光業に関わるステークホルダーに幅広くヒアリングを実施	✓ 観光業に携わるステークホルダーが実際に行っている取組や将来への考えをヒアリング。 ✓ 仮説を検証するとともに、先進的な取組事例を把握。
支援の検討	✓ 地元事業者・自治体との対話	✓ ヒアリングから明らかになった実際の取組事例の視点を参考にクロスSWOT分析を中心としたESG対話シートを作成し、事業者との将来的なビジョンの共有や、ビジョンを達成するために必要な支援方法を検討する。

想定されるインパクト

各担当者は対話を通して、ESG等の要素で長期的リスクや機会を把握・共有することが事業者の持続可能性向上に資するという認識を持ち、また、以下のような地域へのインパクトを想定している。

環境

- ✓ 環境に配慮した取組を実施する事業者が増加することで、地域の脱炭素への移行や、環境課題の改善が期待できる

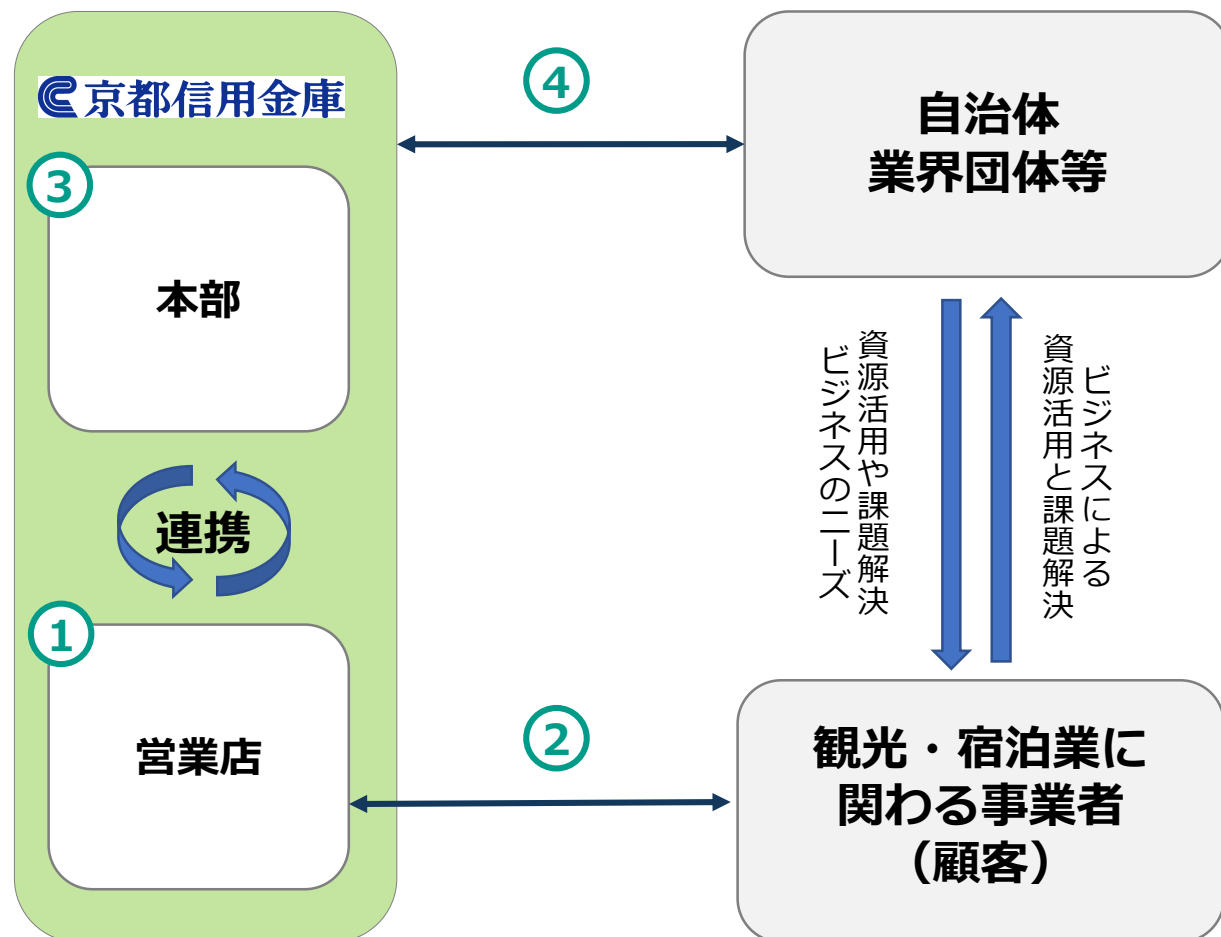
社会・経済

- ✓ 観光業の活性化は、業界を形つくるための多様な事業者への波及効果が期待出来る
- ✓ 社会課題解決に資する事業者の増加により、地域の持続可能性を高める

アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた 地域エコシステムの構築事業

-事例9- 京都信用金庫

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① ナレッジの蓄積

- ESGに関する知識の習得
（リスクや機会の把握も含む）
- 新たな取組を提案できるよう、顧客に対する知識の深化
- 対話シート作成に向け、文献や定量データの調査

② ヒアリング

- 事業のあるべき姿の仮説を構築するために自治体が描く地域の方針や観光業に関する考え方をヒアリング
- 事業者（顧客）に対して実際の取組や目指したい将来像についてヒアリング

③ 仕組みの構築

- ヒアリングをもとにして取組事例を整理
- ESG対話ツールの作成
- ESG対話ツールの活用に向けた研修の実施などの営業店との連携

④ 自治体との連携

- 地域が目指している観光業のあるべき姿や方向性について自治体と連携し、共通認識をもつ

アフターコロナにおけるESG金融の実践を通じた 地域エコシステムの構築事業

-事例9- 京都信用金庫

本事業の振り返り

【分かった点・苦労した点】

- 本事業は当初、事業者をESGの視点による「評価」を主眼に置いて始動したが、新型コロナウイルス感染症の影響を目の当たりにし、事業者と課題解決やビジョンを共有できるような「対話」にシフトした。
- 地域の事業者が「アフターコロナ」を見据えて持続可能性を向上するための事業モデルの構築には、業界横断的に取引をおこなっている金融機関が共に考えることが重要であると再認識できた。
- 短期的に解決すべき課題と中長期のビジョンへのアクションをどのように結びつけるか、についてこれからも事例を積み上げていく必要がある。
- 当業務を円滑に推進するためには、本部内、営業店と本部、を横断的に対応できる担当者が必要であり、横串的立場を有する担当者を置くことが望ましいと感じた。
- 地域を取り巻く様々な環境変化による、取引先の漠然とした不安を解消するため、今後も継続して検討し、今後他業界でも使用できるようバージョンアップしていきたい。

委員からのアドバイス

“

- ・ 必ずしも正解のないESG分野において、評価から対話に視座を移したのは慧眼だったと思います。また、対話（ヒアリング）先をバリューチェーン全体に広げたことで観光業を鳥瞰するのに有効でした。
- ・ 事業性評価は文字通り事業を評価するものですが、事業の成功の要因としてステークホルダー重視が益々大きくなってきている昨今、ESGを考慮に入れない事業性評価は理屈としてもあり得ません。
- ・ 京都信用金庫さんの今回の取り組みは、新時代の事業性評価を模索する試みとして斬新であり、信用金庫だけでなく全ての金融機関の範となるものと評価できます。
- ・ 但し、今回洗い出された対話の観点はまだ発展途上と感じます。今後、SDGsの視点なども取り入れながらレベルアップされていくことを期待します。

良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による 地方創生奈良モデルの確立

-事例10- 奈良中央信用金庫

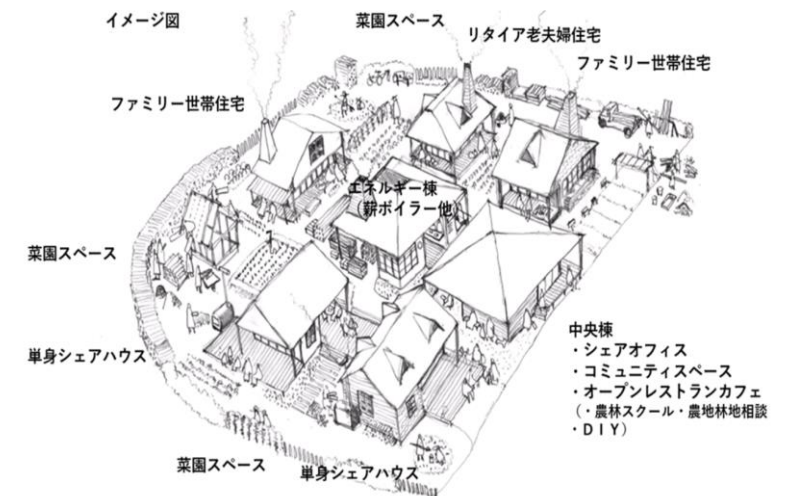
案件
名称

良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の 創造による地方創生奈良モデルの確立

 奈良中央信用金庫

概要

- 本事業では、奈良県への移住促進と空家問題の解消を目的とし、住宅建築サプライチェーンの再構築を目指した。具体的には、地域資源である良質な森林資源“吉野材”を活用し、老朽化した住宅ストックのESG住宅（新たな居住様式を創造する住宅）への更新を検討した。
- ESG住宅は、①吉野材を代表とする奈良県産材の活用②脱炭素社会の実現③シェアリングシステムの導入④自然に近接したライフスタイルの実現⑤地元建築事業者との協業をコンセプトとする。



取組のきっかけ

【地域課題】

- 国際化の進展による海外製品との競争激化、後継者不足等による地域産業の衰退。
- 高度成長期に増加した住民の高齢化と若年層の大都市移住による全国平均を上回るペースでの人口減少と少子高齢化の進展。
- 上記の時期に建築された住宅ストックの劣化、継ぎ手不在による空き家の増加。延いては地域コミュニティの高齢化かつ希薄化の進行。

【地域資源の把握】

- 歴史豊かな災害の少ない安心安全な住環境。
- 良質な森林資源である吉野材と伝統に裏付けされた技術力をもつ建築事業者。

良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による 地方創生奈良モデルの確立

-事例10- 奈良中央信用金庫

実践の流れ

実践のポイント

詳細

重点課題・産業 の特定

- ✓ 県や自治体が認識する課題との整合性

- ✓ 県や自治体が認識する課題を、各種資料・ヒアリングから特定。
- ✓ 課題に対して定量的データをもとに現状を把握、分析。

影響分析

- ✓ 現状のデータを基にした将来動向の予測
- ✓ サプライチェーン分析を踏まえた現状や課題の分析

- ✓ 吉野材を代表とする奈良県産材木の潜在的ニーズをアンケート、インタビューにより把握。
- ✓ 当金庫取引先のサプライチェーン分析や類似事例ヒアリングにより課題解決の方向性を整理。
- ✓ 建築業界向けのSDGsガイドライン等をもとに取引先へのヒアリング調査設計・実施を行い、現状を再確認するとともに事業者のSDGsに対する取組を調査。

ヒアリング

支援の検討

- ✓ 地元事業者・自治体との対話

- ✓ ESG住宅に対する融資手法の確立や地元事業者に対するESG要素を取り入れた事業性評価の高度化を推進。
- ✓ 自治体との対話を進め、「移住促進」と「空き家対策」のための連携協定へ向けた活動を実施。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 奈良県産材の需要創出による森林資源の活用や豊かな森林資源を建築材料だけでなくバイオマスの燃料としての利用も促進する
- ✓ 脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現や高断熱低エネルギー住宅や、ZEHの普及促進

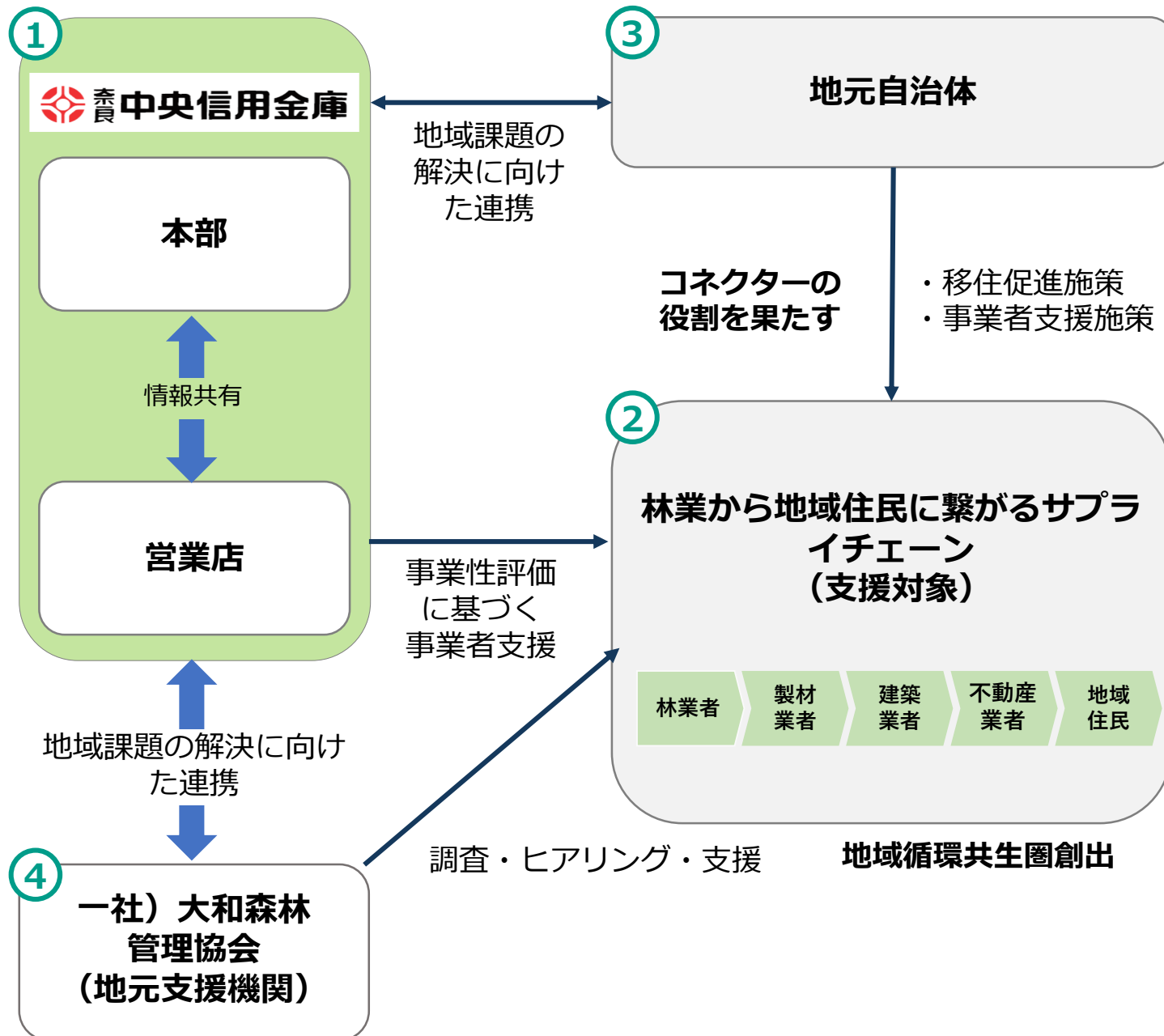
社会・経済

- ✓ シェアリングシステムの導入による互助・共助可能なコミュニティの構築
- ✓ 事業者への本業支援による地域経済活性化
- ✓ 移住促進、空き家対策

良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による 地方創生奈良モデルの確立

-事例10- 奈良中央信用金庫

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

- ① **事業性評価の高度化、融資手法の確立**
 - ・地元事業者に対するESG要素を取り入れた事業性評価の高度化
 - ・新たな居住様式を創造する住宅（ESG住宅）への融資手法の確立
- ② **サプライチェーン再構築による地域循環共生圏創出**
 - ・奈良県産材の需要創出
 - ・事業者への本業支援
 - ・移住促進、空家対策
- ③ **地元自治体との連携**
 - ・地域課題解決のための情報共有
 - ・地域課題解決のための施策実施における連携
- ④ **地元支援機関との連携**
 - ・地域課題解決のための情報共有
 - ・サプライチェーン再構築のための協業

良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による 地方創生奈良モデルの確立

-事例10- 奈良中央信用金庫

本事業の振り返り

【苦勞した点】

- 当金庫はSDGs宣言未実施企業であったため、ESGやSGDsといった取組みに対しては後進的で、理解そのものが不足していた。本事業を通じて委員のご指摘や事務局・地元支援機関の指導・支援を受けることで、本部担当者レベルにおけるESG地域金融の理解を深めることが出来た。

【今後の進め方】

- 本事業の実行に向けて、当金庫内実施体制の構築、地元事業者との協働、自治体との連携における具体的な施策の検討を進めていき、タイトルのとおり地方創生のモデルとなる取組にしていきたい。

委員からのアドバイス

- ・ 地域資源である吉野材を活用して、老朽化した住宅ストックを新たなESG住宅に蘇らせる、地方創生奈良モデルを検討して頂きました。地域課題である空き家対策と移住促進に向けたモデル事業として注目しています。
- ・ 本事業で実施した、地域課題の特定から地域資源の掘り起こし、効果的・効率的な支援の在り方の検討、自治体や地元企業等との連携の仕組みなどの検討結果踏まえて、ESG金融に取り組む地方創生奈良モデルの実現に向けての課題を整理して頂きました。
- ・ 良質の森林資源を活用した新たな住宅様式の創造は、林業から地域住民に至るサプライチェーンのグリーン化や地域の活性化に繋がる事が期待されます。他の金融機関との連携も視野に入れて頂き、ESG要素を取り入れた事業性評価の高度化と資源循環型ESG住宅の普及に繋がる今後の取組の成果を期待します。

“

養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及び モデル構築事業

-事例11- 愛媛銀行

案件
名称

養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の 導入及びモデル構築事業

 愛媛銀行

概要

- 愛媛県南予エリアは、豊富な自然資源を活用した一次産業が代表的な産業として発展してきた中、海面養殖業は、長らく産出額で全国一位を維持し続けており、愛媛県の地域資源を活かした全国に誇れる産業である。
- 本事業では、海面養殖業を営む（株）タイチをモデルに、ESG要素を考慮した事業性評価及びそれに基づく助言や必要な支援を実施した。また、本支援モデルをもとに他地域・他業種への横展開を検討した。
- （株）タイチは、持続可能性に配慮した餌の開発や飼養を実施しており、環境関連の認証も取得している。生産された鯛は「鯛一郎くん」としてブランド化され流通している。



取組のきっかけ

【属人的なノウハウの標準化】

- 当行の事業性評価における、各業種固有の特性および地域特性の深掘は、担当者の個別対応に依るところが大きく、行内における知見の蓄積やノウハウの標準化が求められていた。

【海面養殖業が直面する課題】

- 海面養殖業は、近年、担い手不足等を要因とする経営体数、生産量、産出額の減少、温暖化による海水温上昇リスク、抗生物質耐性リスク、コロナ禍による出荷量の減少・魚価の下落など環境・社会・経済の側面でさまざまな課題に直面していた。

養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及び モデル構築事業

-事例11- 愛媛銀行

実践の流れ	実践のポイント	詳細
事前準備	✓ 自然環境の変化も考慮した外部環境分析の実施	✓ 外部環境分析では、自然環境に大きく依存した業種であることを踏まえ、中長期的な自然環境の変化を把握。 ✓ 最終市場の嗜好等の変化も確認。
ヒアリング	✓ バリューチェーンの把握、企業の取組、対応状況	✓ 上記外部環境分析で特定した、大きな影響を与えうる事象に対する認識・対応状況をヒアリング。 ✓ 今後の事業の拡大方針についても確認。
課題と価値の把握	✓ 想定されるインパクトの評価、今後の取組の方向性	✓ 外部環境変化とヒアリングを踏まえ、バリューチェーン全体における取組を整理し、その取組により生じるインパクトを把握し、クロスSWOT分析を用いて将来性を検討。
共有・すり合わせ	✓ 取引先の将来性の把握、課題と機会の共有	✓ 分析結果を踏まえ、企業の課題と機会を金融機関内で共有し、今後の取組の方向性に関して共通認識を持った。
支援の検討	✓ リスク緩和、機会獲得に向けた支援策の検討	✓ 上記のうち、今後想定されるリスクの緩和や機会獲得に向けた支援策を検討。

想定されるインパクト

環境

- ✓ 海洋環境への負荷の低減
- ✓ 赤潮発生抑制

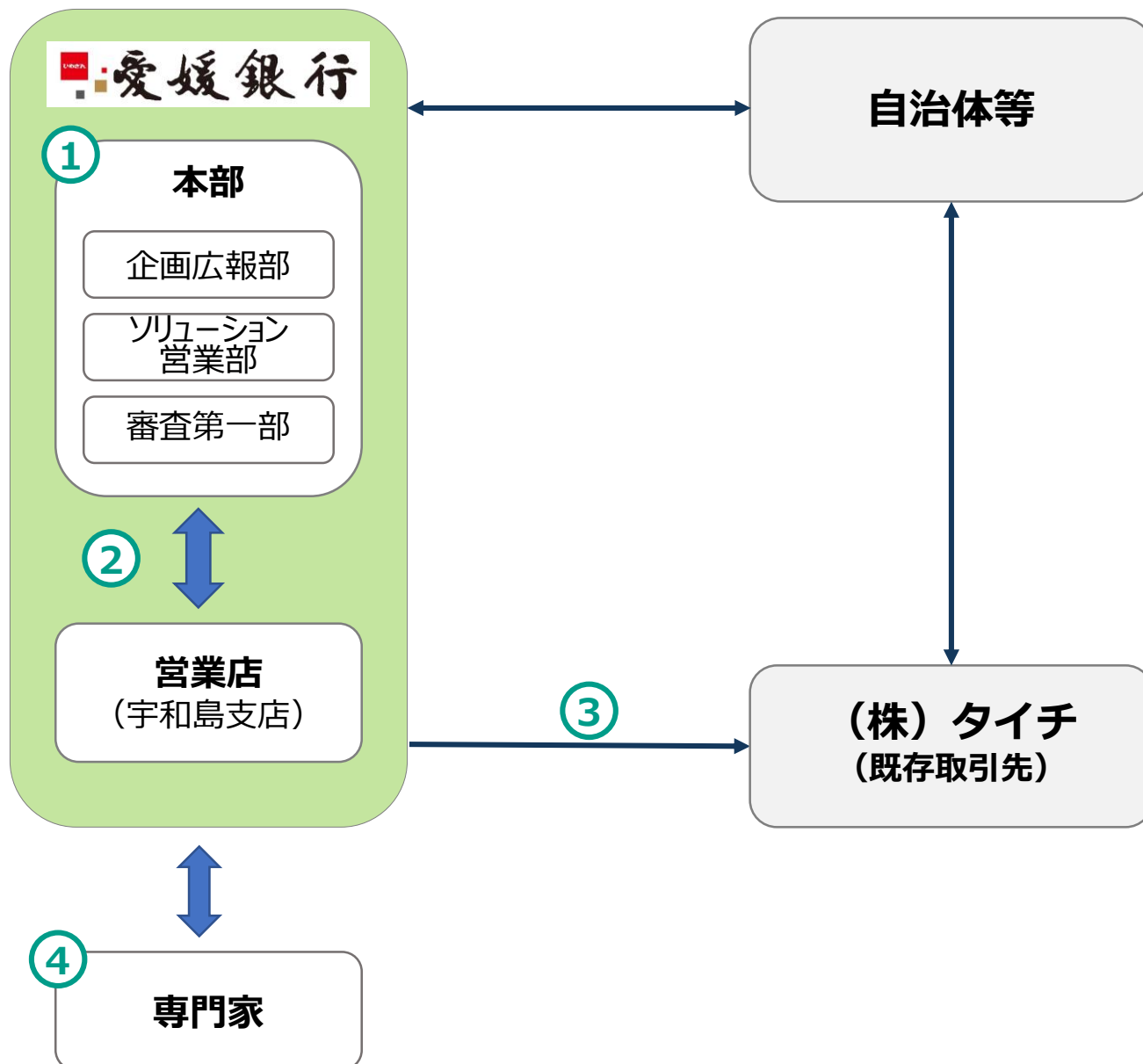
社会・経済

- ✓ 地域産業の活性化
(特産品の展開による域外の資金の獲得等)

養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及び モデル構築事業

-事例11- 愛媛銀行

体制図（ステークホルダー）



【ポイント】

① 外部環境分析結果等を整理

- 本部（企画広報部）が全体を統括しつつ、外部環境分析を踏まえ、当該業種で特に留意すべき環境変化を特定

② 本部-営業店での連携

- ①を踏まえ、取引先企業との対話に反映させるために、認識合わせを実施
- 特に顧客との対話をどのように実施すべきかを検討

③ 対話の実践

- 外部環境の変化に対する認識、対応状況を確認
- 今後の事業における課題やニーズを把握

④ 専門家との連携

- 外部環境変化に関しては、どのような点に留意すべきかについてご意見をいただいた

養殖漁業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入及び モデル構築事業

-事例11- 愛媛銀行

本事業の振り返り

【苦労した点】

- ESGやサステナビリティに関する動向は変化が早い。適時、情報を収集・更新し、外部環境分析や事業性評価等に反映させる必要があるが、銀行の独自調査だけでは限界がある。
- また、本調査には多くの労力が使われ、個別対応では採算を取るのが難しい。外部の調査機関と連携し、共通部分の情報は共有し合い、その他の部分はオーダーメイドで実施するなどの工夫が必要と感じる。
- 業界動向を幅広く把握する必要があり、情報収集とデータの蓄積が重要。今後、業界ごとの動向把握と整理が必要と感じる。

【今後の進め方】

- 外部環境を動的に捉えた事業性評価を実施するフローを整理するとともに、地域の基盤となる業種を選定し、本部主導で外部環境を整理していきたい。

委員からのアドバイス

- ・ 環境問題はグローバルなものとローカルなものが錯綜するため、それらすべてに目配せした事業性評価は、地域金融機関は無論大手金融機関にとってもかなり難易度が高いと言えます。
- ・ だからこそ、海外では金融機関同士が連携して方法論を共同開発するようなプラットフォームが作られ、「省力化」が図られていると言えます。
- ・ これから愛媛銀行さんにおける体制を固めていくとのことですが、今後継続的にESG金融を展開していくためには地域の他行や関係者との協力・協働も不可欠となってきます。
- ・ 自行の体制を整えてからというのが一般的な進め方かと思いますが、外部との協力関係構築も同時並行で検討してみてください。

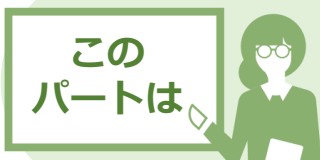
“

2019年度支援先の事例

2019年度支援先事例の目次



				実践のポイント 					
取組の分類		事例ポイント	支援先金融機関	案件名称	地域資源・課題を聞き取る	企業/案件のESG課題を発見する	地域の重要ESG課題を意識/想定する	ESG情報の連携と分析・整理	ESG要素に着目して企業にアドバイスを提供する
リコースローン	課題別の取組 産業・	事業性評価手法のレベルアップ	大阪信用金庫	中小ものづくり企業のエコアクション21サポート		○	○		○
		基幹産業の事業性評価導入	広島銀行	自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入		○	○		○
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	事業連携による地域課題解決	東和銀行	福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業	○	○		○	
		地域資源の発掘と活用	栃木銀行	地域資源利用の省エネルギーハウス農業	○	○	○		
		災害対策事業への事業性評価導入	西日本シティ銀行	豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入	○	○			○
インパクト創出に向けたマッチング		みなと銀行	埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト		○		○	○	
自治体連携による地域資源活用		鹿児島銀行	バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業	○	○	○		○	
インパクトの把握		滋賀銀行	焼却炉建設兼廃棄物発電計画		○		○		
再生可能エネルギーで地域課題解決		福岡銀行	畜産農家の豚糞尿を原料としたバイオガスプロジェクト	○	○		○		
SPCを含むノンリコースローン									



- 次頁以降に、各支援先金融機関における対象案件の概要、取組のきっかけとともに、実践の流れに沿ったポイント、及び実践によって得られた経験・成果や今後の展望を紹介。
- 最後に、ESG地域金融を実践する中で直面した「壁」とその乗り越え方のヒントを掲載。

事業性評価手法のレベルアップ

-事例 1 - 大阪信用金庫

案件
名称

中小ものづくり企業のエコアクション21サポート

【概要】

- これまで取り組んできた顧客の「エコアクション21」取得推進と事業性評価との親和性を調査し、ローカルベンチマークの作成・更新時に行う企業訪問の際に職員が活用できるヒアリングの方法を検討。

取組のきっかけ



- ✓ 当金庫は2018年10月より「量から質へ」と経営方針を大きく転換。担当課を設置し、ソリューション提案に力を入れている。
- ✓ エコアクション21の中小企業への普及活動は当金庫の特徴的取り組み。これを組み合わせて事業性評価を実施し、これまで以上に企業、地域の持続可能な発展に寄与する地域金融を目指したい。

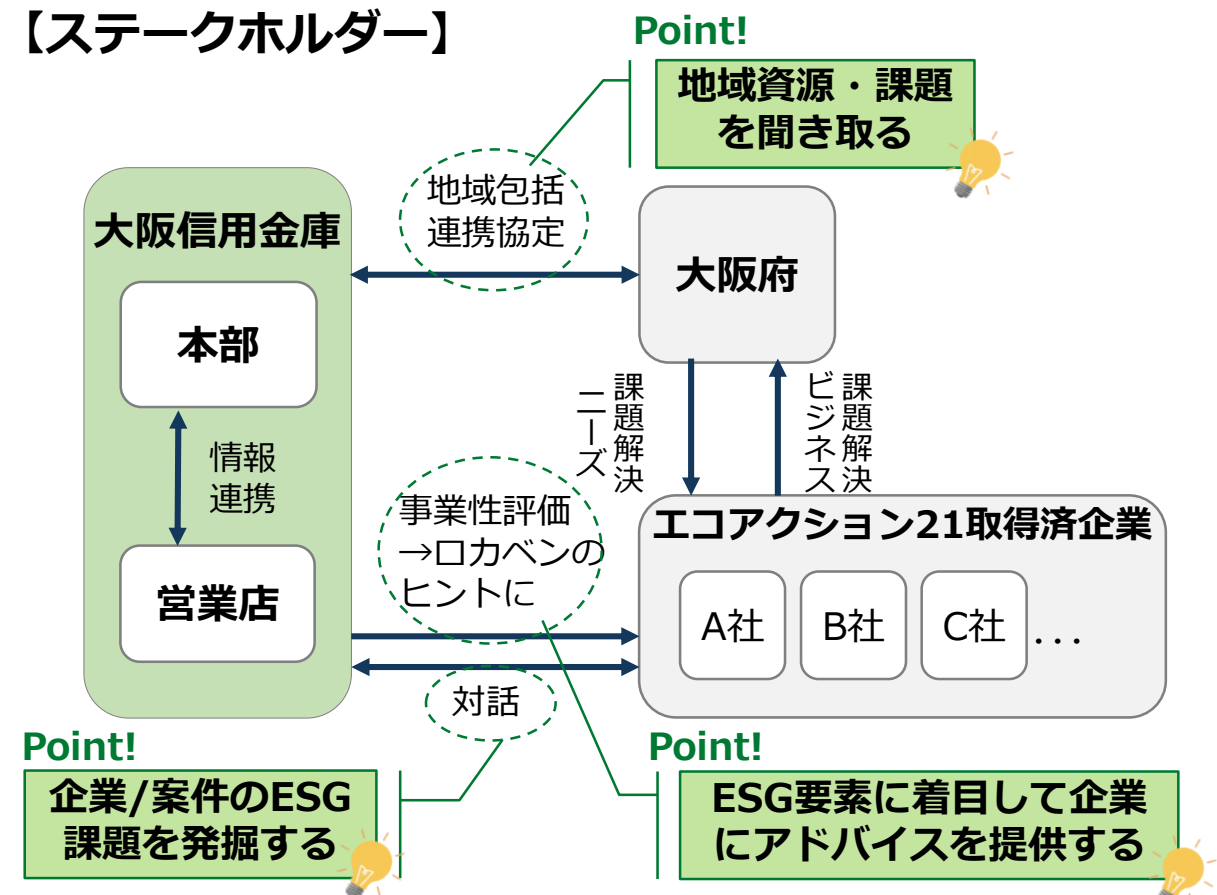
【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 自治体からの相談



- ✓ 大阪府と地域包括連携協定を結んでおり、セミナーの共催や顧客の紹介などを通じた関係性が構築されていた。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 省エネルギー
- 気候変動への適応
- 循環経済・廃棄物適性処理（再生含む）
- 大気・土壌等の汚染予防管理
- 持続可能な水資源管理・水インフラ

事業性評価手法のレベルアップ

-事例 1 - 大阪信用金庫

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

- ✓ 自治体による近年の環境宣言や、今後開催される大阪・関西万博なども踏まえてヒアリング項目を作成。

ヒアリング

- ✓ 顧客へのヒアリングを複数回行い、ヒアリング項目をブラッシュアップ。

課題と価値の把握

- ✓ ESG要素を考慮した事業性評価の実装に向けて、各部署の役割等を本部ソリューション課、融資部、だいしん総合研究所の複数部署で協議

共有すり合わせ

支援の検討

- ✓ 業種間で共通のヒアリング項目を抽出して、ローカルベンチマークのヒントに追加。割合の多い業種に別途ヒアリングを行い、使い心地をテスト。

横展開

- ✓ 自治体からの情報を得る事で、タイムリーなヒアリング項目の設定と、顧客のリスクと機会について検討することが出来た。

- ✓ 全ての業種毎にESG要素を考慮したヒアリングシートを作成する事は困難であると気づき、業種間で共通のヒアリング項目を抽出する事ができた。今後も汎用性のあるヒアリングシートの作成について検討を継続する。
- ✓ 顧客に対して、ESGに取り組むメリットを示す必要があることを再認識できた。

- ✓ 顧客に対して、バリューチェーンの観点から「大手企業と取引をするためにはESGへの取組が重要である」とアドバイスすることの有効性に気がついた。

- ✓ 営業店で使用するローカルベンチマークのヒント機能を充実させる可能性を認識できた。
- ✓ 今後の展望として、従来のローカルベンチマークにESGの要素を加えたオリジナル「新ESGローカルベンチマーク」を作成し、事業性評価に活用していく予定。ヒアリング結果をソリューション提案へつなげる方策も検討する予定。

案件名称

自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入

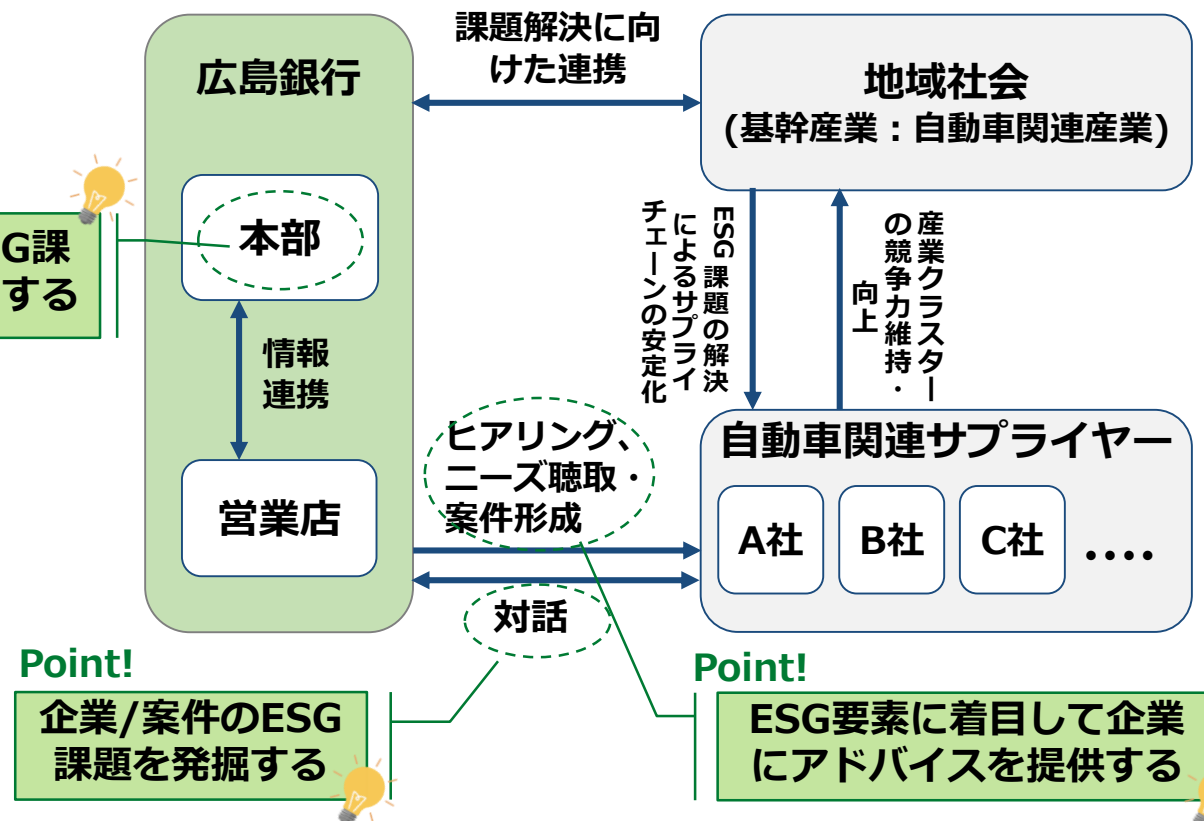
【概要】

- **広島県の基幹産業**である自動車関連産業のサプライヤーを対象に、**ESGへの取組促進に向けた啓発と、ESG要素を考慮したコンサルティングの強化**を検討。

【ステークホルダー】

Point!

地域の重要ESG課題を意識/想定する



取組のきっかけ



✓ 地元企業によるESGへの取組向上を支援することで、地元企業の**企業価値向上**につなげたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 事業リスクを切り口とした顧客へのコンサルティングの強化を検討する中で、ESGの取組強化が事業リスク低減につながると考えた。



✓ 技術革新や異業種参入、CO₂排出量削減等への国際的な要請等、広島県の**基幹産業**である自動車関連産業の事業環境は**大きく変化**している。

✓ 自動車メーカーが対応を求められるESGの取組は、今後**サプライヤーも対応が必要**となってくるのではないかと。

【想定される環境・社会的効果】

- 気候変動への対応
- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適性処理（再生含む）
- 雇用対策（創出）

基幹産業の事業性評価導入

-事例2- 広島銀行

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

ヒアリング

課題と価値の把握

共有すり合わせ

支援の検討

横展開

✓ ESG経営の啓発と取組強化につながるサプライヤー向けのコンサルティングスキームの創設を検討。

✓ 完成車メーカーのESG課題とサプライヤーに期待されるESGの取組事項を整理。

✓ ESG経営の取組状況とESG経営にかかる支援ニーズについて、法人企画部、法人営業部（自動車セクター担当）、営業店の3部署合同でサプライヤーへヒアリング。

✓ 自社事業とESG経営の関連付けの方法や、ESG経営の具体的な取組方法が分からない等の課題を特定。

✓ 試行的に、サプライヤー1社について、自社事業とESG経営の関連性を整理し、ESG経営計画（短期）を作成。

✓ 自動車サプライヤーの取り組むべきESG課題を整理できた。

✓ 顧客への動機づけの方法を念頭に置きながらヒアリングなどを実施することで、顧客がESG経営に取り組む際に考慮すべき要素を整理できた。

（ESG経営の枠組み、ESG経営の必要性、取り組むメリット等）

✓ サプライヤーは、ESG経営の必要性は認識している一方で、具体的な取組は今後検討を開始する段階であり、自社事業とESGとの関連性の整理にかかる支援ニーズがあることを確認できた。

✓ 今後の展望として、試行的に作成したESG経営計画をサプライヤーにフィードバックし、スキームの実効性を確認したうえで、今後の展開を検討する方針。

案件名称 福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業

【概要】

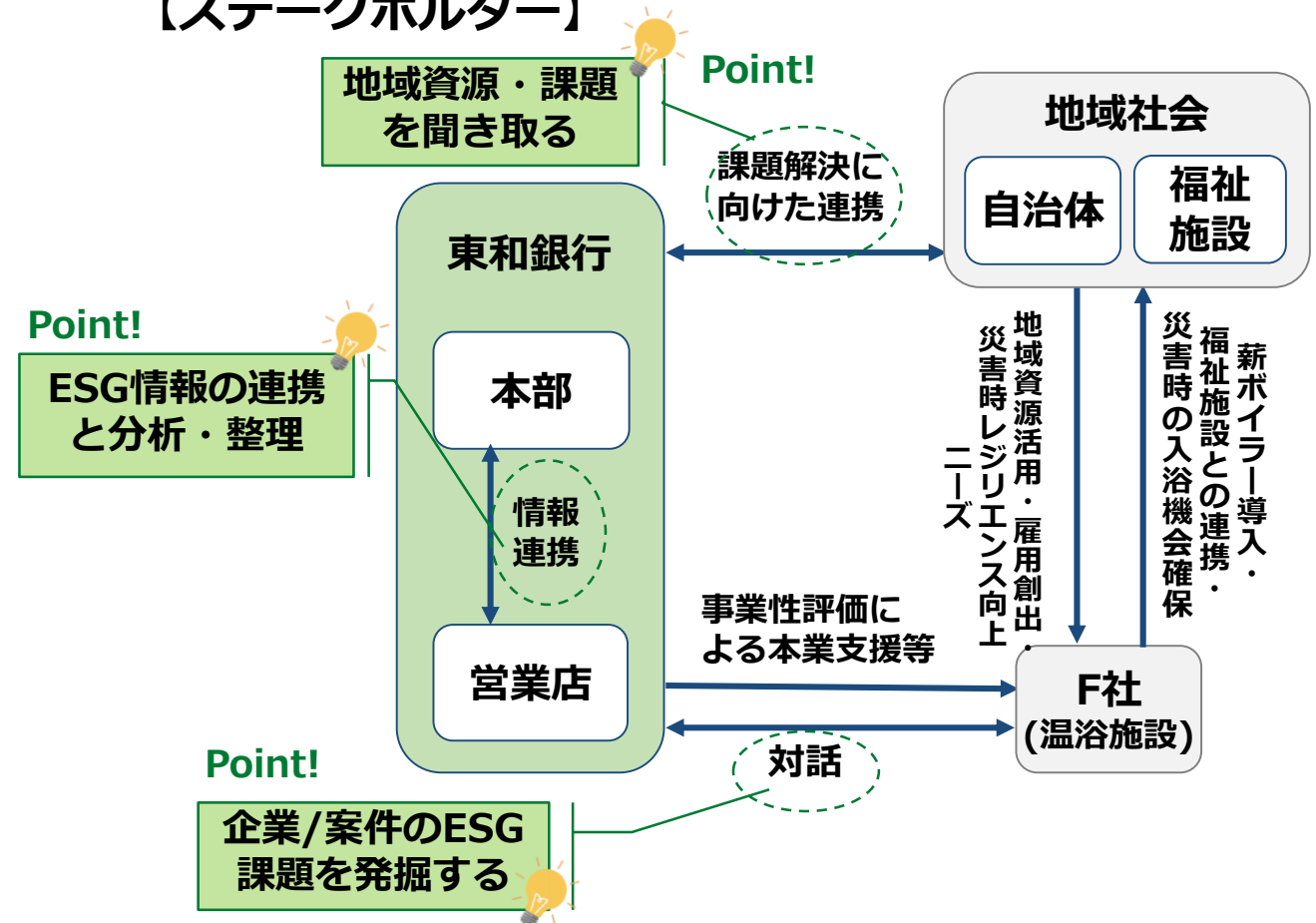
- 温浴施設への薪ボイラー導入によるCO₂排出削減と、薪製造による障がい者雇用の創出を両立する事業モデルを検討。
- 温浴施設への太陽光発電・蓄電システムの導入による災害時のレジリエンス向上（入浴机会の確保）も事業モデルの要素として考慮。

取組のきっかけ



- ✓ 対象案件についてESG要素を踏まえた**事業モデルを検討**し、将来的に当行の営業エリア内で横展開していきたい。

【ステークホルダー】



【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

■ 顧客からの相談



- ✓ 日頃からお客様の**本業支援や経営相談**に取り組んでいる中で、営業店が顧客から相談を受けた。
- ✓ 営業店が相談内容を迅速に本部（リレーションシップバンキング推進部）に**トスアップ**したことで、対象案件の支援につながった。

【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 気候変動への適応
- 循環経済・廃棄物適正処理
- 自然資源の持続可能な利用（農林水産業）
- まちづくり
- 雇用対策（創出）
- 人材活用
- 防災
- 地域連携

事業連携による地域課題解決

-事例3- 東和銀行

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

- ✓ 対象案件を「地域資源活用によるCO₂排出削減」「障がい者の雇用創出」「災害時のレジリエンス向上」の**3つの事業モジュールに分けて検討**を実施。

ヒアリング

- ✓ ヒアリング先への訪問や、当該事業の肝となる薪製造の試行には**本部だけではなく営業店の行員も同行**。
- ✓ 対象事業の採算性、環境・社会的効果の把握だけではなく、福祉施設による薪製造を試行して**オペレーション上の課題**も把握。

課題と価値の把握

共有すり合わせ

支援の検討

横展開

- ✓ 営業エリア内の宿泊施設、ゴルフ場、福祉施設へのヒアリングを行い、**今回検討した事業モデルの横展開に向けたポテンシャルを確認**。

- ✓ それぞれの事業モジュールについて、採算性を含む事業モデルとESGリスク/機会の把握ができ、さらには**モジュールの組み合わせによる事業の横展開の検討**につながった。

- ✓ **案件の発掘から、ヒアリングやオペレーション上の課題の把握・共有まで、営業店と本部が連携して取り組む**ことで、一連の業務の中でESGに係る理解を深めることができた。
- ✓ **行内におけるESGに対する意識の醸成**や、具体的な案件づくりを促進するきっかけとなった。
- ✓ 今後は、今回の対象案件を具体的な事例として行内発信し、**営業店と本部との相互の情報共有を意識的に行うことによる案件発掘の取組を浸透**させる。

- ✓ 今後は、事例を増やし、審査部において事業性評価で考慮したESG要素をどのように判断するのかについても**ノウハウの蓄積**を進める。

- ✓ 今後の展望として、行員に対してSDGsやESGの目線の理解を促し、**日頃の活動の中での意識付け・浸透**を図る（案：ポスターの掲示、表彰項目への組み込み）。

案件名称

地域資源利用の省エネルギーハウス農業

【概要】

- 宇都宮市大谷地区の大谷石採掘跡に貯留されている未利用の「冷熱エネルギー」を活用した農業ハウスを建設。
- **高糖度や高機能**（あるいは栄養素に特化した）のイチゴやトマトを周年で安定的に栽培。

取組のきっかけ



- ✓ ESGの考え方に基づいた具体的な行動に向けて、ESG金融の**理解を深めたい**。
- ✓ ESG融資商品による融資拡大・促進を検討したい。

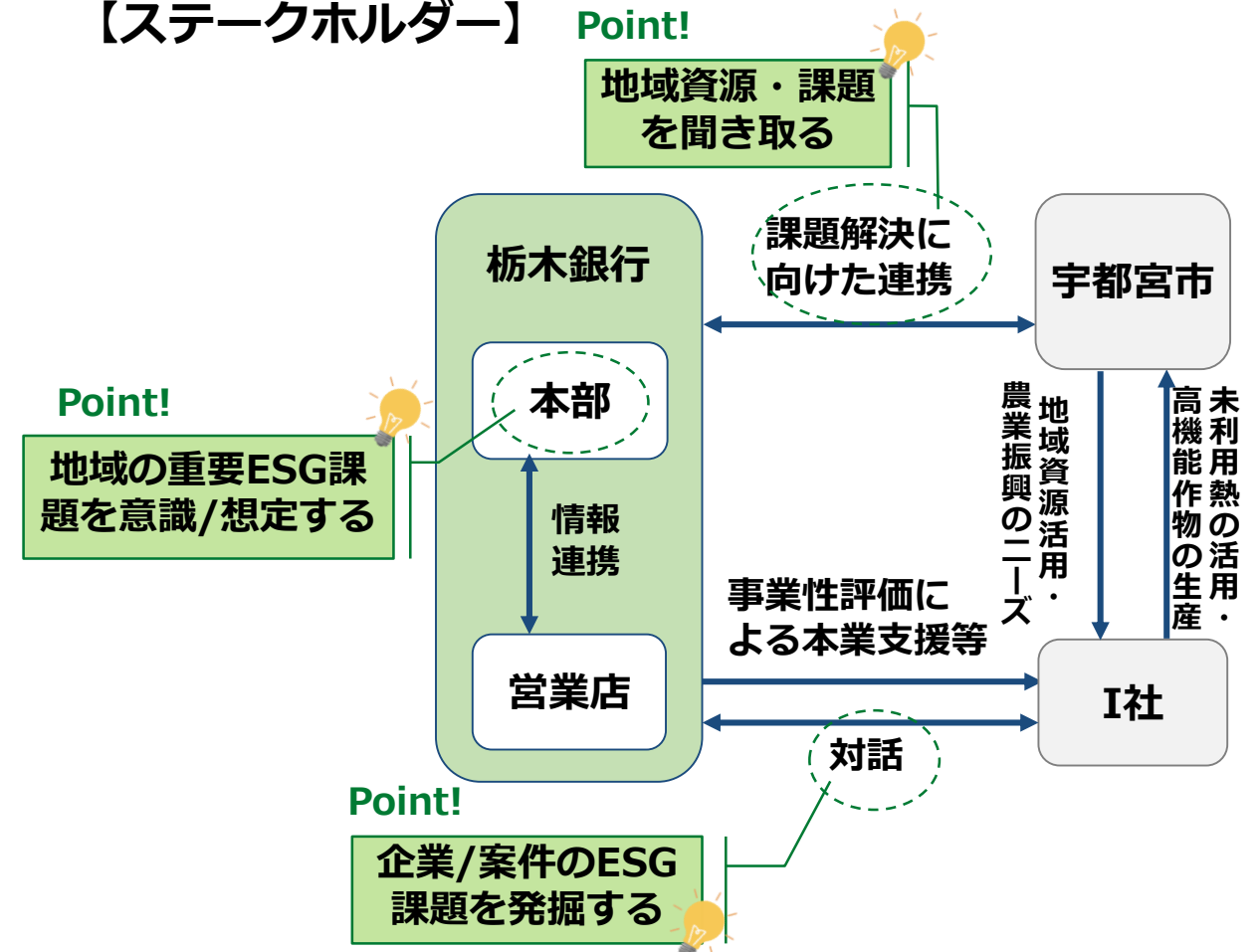
【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

■ 顧客からの相談



- ✓ 環境分野に先進的に取組んでいる企業と法人営業部環境分野担当と直接のつながりから、対象案件の相談があり、案件にESG要素が含まれることに**気が付いた**。

【ステークホルダー】 Point!



【想定される環境・社会的効果】

- 省エネルギー
- 気候変動への適応
- 雇用対策（創出）
- 人口減少対策

実践の流れ

事前準備

ヒアリング

課題と価値の把握

共有すり合わせ

支援の検討

横展開

実践のポイント

✓ 法人営業部環境分野担当が審査部と経営戦略室の他部署を巻き込んで検討。

✓ 「地域循環共生圏」などの資料からヒントを得る。

✓ 対象案件に関する自治体等にヒアリングを実施。

✓ 課題の重要性を○/△/×で評価し、また時間軸を明記することで、より実務に即した形で、課題への対応必要性、喫緊性等を可視化した。

✓ ESG融資商品の開発と提案を想定していたが、ESG要素を考慮した事業性評価による地域資源の発掘や、顧客へのコンサルティングが必要であると気づき、方針を転換した。

✓ 対象案件向けに作成したヒアリングシートを他業種の案件でもトライアルして改良。

経験・成果、今後の展望

✓ 当初より組織横断的に複数のセクション担当者が検討したため、組織としての知見を広げることができた。

✓ ESGと地域の関係をより近く考えられるようになり、自分事として具体的な取組をイメージできるようになった。

✓ ESGにはリスクと機会の二面性があり、ESG要素を考慮することは事業性評価を改めて見直すきっかけとなり得ると分かった。

✓ サプライチェーン上で下請け・取引企業である地方の中堅・中小企業がESG要素でも選別されていく可能性があるため、地方においてもESGについて理解し、その取組を浸透させる必要性があることを理解できた。

✓ 今後は、行内全体にESGにかかる取組みを理解・浸透させるとともに、顧客や地域からの理解も得る事が必要。

✓ 事業性評価のフレームワークの作りこみを行い、ESGリスクの可視化ツールとあわせて活用し、リスク低減を目的とした、ソリューションビジネスを確立させる等、ESGの取組みを可能な限り速やかに収益化させる。

✓ 地域金融機関としての弊行が自治体や地元コミュニティ等と組み、サステナブル経営への変革パートナーとして、地域においてESGについて一番に相談される銀行を目指す。

案件名称

豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入

【概要】

- 環境配慮型浸食抑制剤の事業ポテンシャルを評価し、豪雨対策事業等へ展開することを検討。
- 九州地域の重要な地域課題である豪雨災害の解決を地域金融機関として支援するとともに、ESG要素を考慮した事業性評価モデルを検討。

取組のきっかけ



- ✓ 災害対策や環境保全を目的とする事業に対する評価・支援を通じて得た知見・ノウハウを活用してESG要素を考慮した事業性評価モデルを構築し、顧客支援のレベルアップを図りたい。

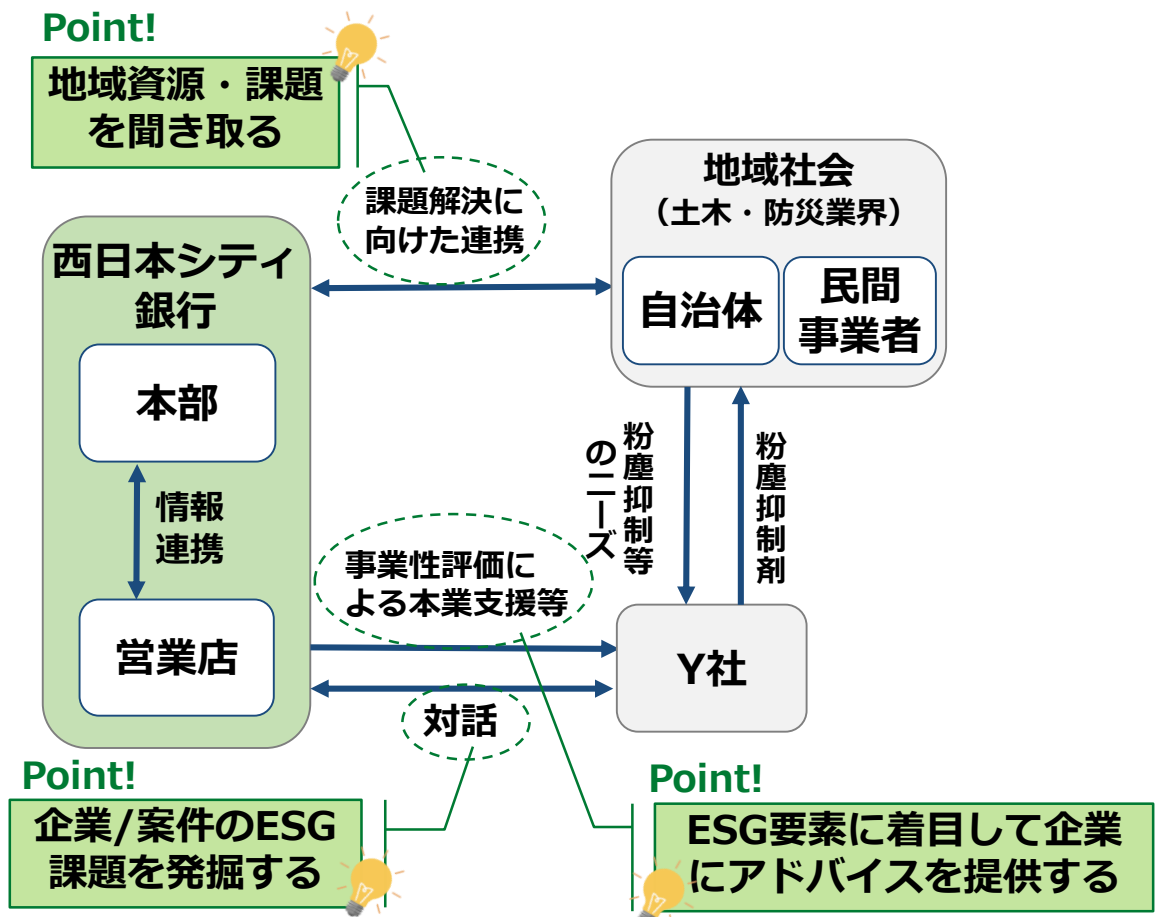
【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 行内案件の棚卸し



- ✓ 地域の重要な環境課題解決に資する案件を行内案件から棚卸しした結果、対象案件がESG金融促進事業の趣旨に合致すると判断した。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 循環経済・廃棄物適正処理
- 生物多様性保全（自然環境保護）
- 防災

災害対策事業の事業性評価導入

-事例5- 西日本シティ銀行

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

✓ 行内案件の棚卸を行う。

✓ 本事業の顧客に対し、地域自治体との連携による豪雨対策事業を提案。

ヒアリング

✓ 顧客の市場開拓の一環として、防災に関するニーズや行政計画について自治体にヒアリング。

課題と価値の把握

✓ 将来的なESG要素を考慮した事業性評価の全行展開を見据え、事業性評価のヒアリング項目及び評価シートを改定。

共有すり合わせ

支援の検討

横展開

✓ 近年頻発する豪雨災害への対応案件に着目し、環境配慮型浸食抑制剤の展開を見据える顧客がESG地域金融の促進に適すると考えた。

✓ 顧客の事業をESGの観点から捉え直すことで、ビジネスチャンスやリスクを再確認できること及びそれらに基づく銀行からの支援について理解を得た。

✓ 本案件の支援検討材料にすべく、豪雨災害後の復旧や災害廃棄物処理、粉塵対策に係る現状や課題を聞き取った。

✓ 営業店が使用する「ヒアリングシート」と「事業性評価シート」にESGの要素を導入。顧客とのコミュニケーションツールとして、現場への浸透を図りながら、将来的なESGの観点を含めた事業性評価及びそれに基づく銀行支援の展開に用いることとした。

✓ 今後の展望として、ESGの要素を導入した「ヒアリングシート」と「事業性評価シート」を現場に浸透させるとともに、顧客とESG要素にフォーカスしたディスカッションを行い、ESG要素に関する機会とリスクを把握して、顧客への提案に反映する。

✓ また、ESG要素を考慮した企業評価を行い、審査（与信判断）に活用していくことを検討する。

インパクト創出に向けたマッチング

-事例 6 - みなと銀行

案件
名称

埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト

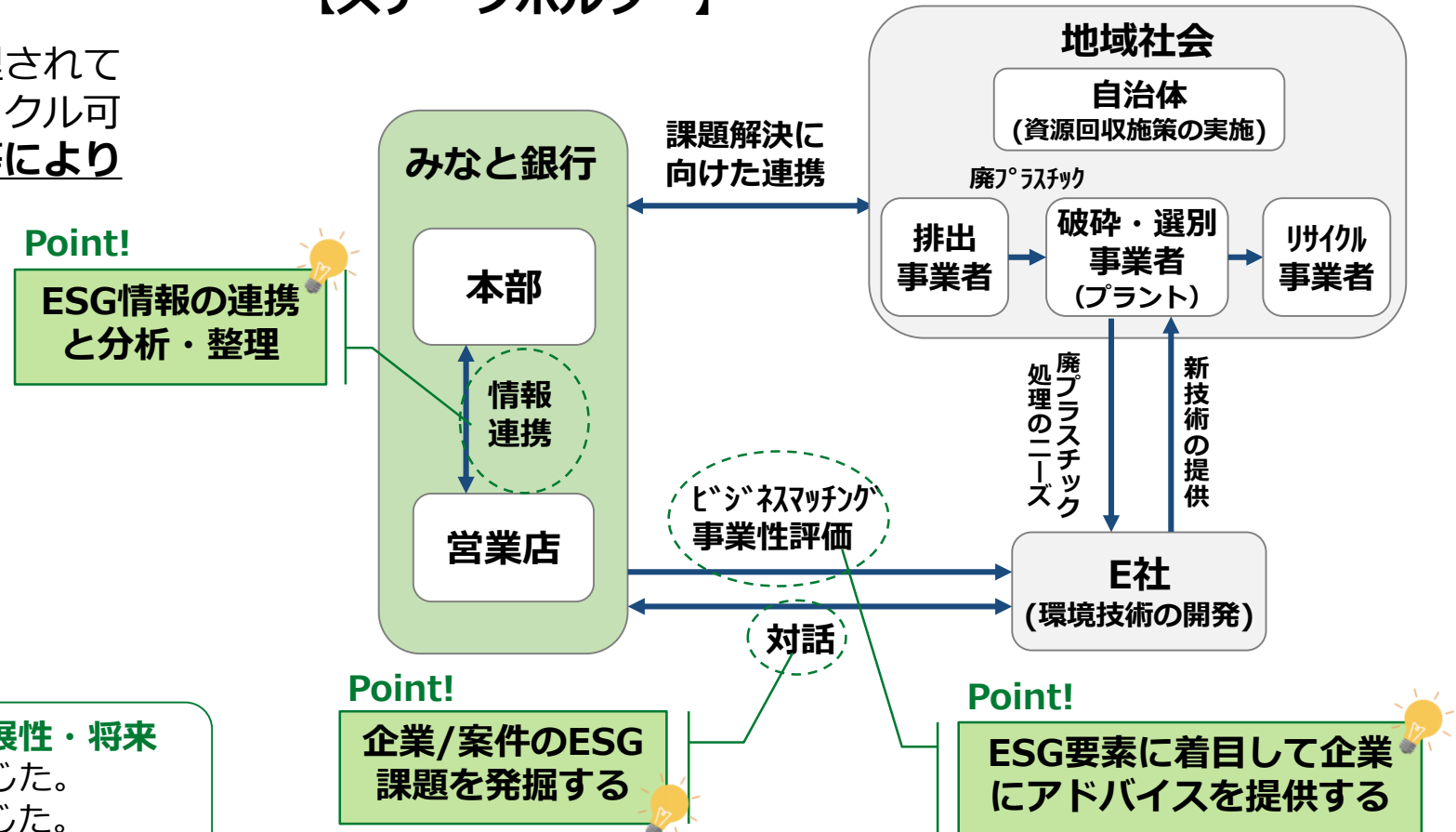
【概要】

- 地元企業が有している、現在は焼却・埋立処理されている混合プラスチックを効率的に選別・リサイクル可能な環境技術について、ビジネスマッチング等により事業化を支援。

取組のきっかけ

- ✓ 現在の事業規模は小さくとも、今後の**発展性・将来性のある企業に向けた対応**ができると感じた。
- ✓ ESGについての**知識向上**を図りたいと感じた。

【ステークホルダー】



【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 担当者の新規開拓

- ✓ 預金取引のみ先への新規開拓訪問時に、対象案件にはSDGsの達成に貢献できる要素があると**気が付いた**。

【想定される環境・社会的効果】

- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適正処理
- 雇用対策（創出）

インパクト創出に向けたマッチング

-事例 6 - みなと銀行

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

- ✓ 顧客の持つ技術を活用した**事業モデル（バリューチェーン）**を構想し、事業を通じて創出したい**ポジティブなインパクト**と緩和すべきリスクを想定。

ヒアリング

- ✓ 排出事業者へのヒアリングを行うとともに、**自治体の廃棄物処理計画**等を確認。

課題と価値の把握

- ✓ 事業創出に向けたインパクト評価を行い、**マッチングによるインパクト創出条件**を検討。

共有すり合わせ

- ✓ 対象案件が**事業として成立**できること（短期のキャッシュフロー）を**最重要**としつつ、ESG要素も考慮。

支援の検討

- ✓ 事業（商流）の評価とは別に、ESG要素を考慮した個社の事業性評価を行い、**顧客の取組継続及び改善に向けたインセンティブの付与、及び事業化構想への反映**の方法を検討。

横展開

- ✓ ESG要素を考慮した案件組成の検討を行う視点（ポイント）を整理し、需要家候補及び事業パートナー（マッチング）候補をリストアップできた。

- ✓ 自治体の計画に関する情報は、リストアップしたマッチング候補事業者に対して、顧客の持つ環境技術を**活かした事業を提案する際に活用**した。

- ✓ リストアップした需要家候補及び事業パートナー候補の有望先へコンタクトした。引き続きマッチング企業と対話し、**事業構想の具体化、事業化のためのファイナンス**等を検討する。

- ✓ 短期だけでなく、**将来の成長性（将来のキャッシュフロー）も考慮**することにつながった。

- ✓ これまでは環境評価による優遇金利商品を展開していたが、既存のローカルベンチマークを活用した事業性評価にESG要素を追加するなど、**コンサルティング等を含めた融資以外のサービスにつなげられる**のではないかと感じた。

- ✓ 今後の展望として、事業性評価担当室とも連携して、**ローカルベンチマーク活動におけるESG要素の組み込み**（仕組み化）を実施し、他の案件等でも検討可能な体制構築を検討。

- ✓ ESG要素を組み込んだローカルベンチマーク活動についても、**顧客にどのようなメリットが提供可能かを検討**する。

自治体連携による地域資源活用

-事例7- 鹿児島銀行

案件名称

バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業

【概要】

- 地域の畜産農家から収集した家畜糞尿を原料とするバイオガス発電施設を新設し、自治体新電力会社（PPS）を通じた地域への電力供給によるエネルギーの地産地消モデル構築を検討。

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- ESGリスク・機会に関する知見の向上
- 融資プロセスへのESGリスクの統合



- ✓ SDGs達成に向けた課題をESG金融の実践によって解決するため、**行内体制の整備に着手中。**
- ✓ ESG要素に着目した融資の検討を進めることで、**浮かび上がる各種課題やデータ**を参考としたい。

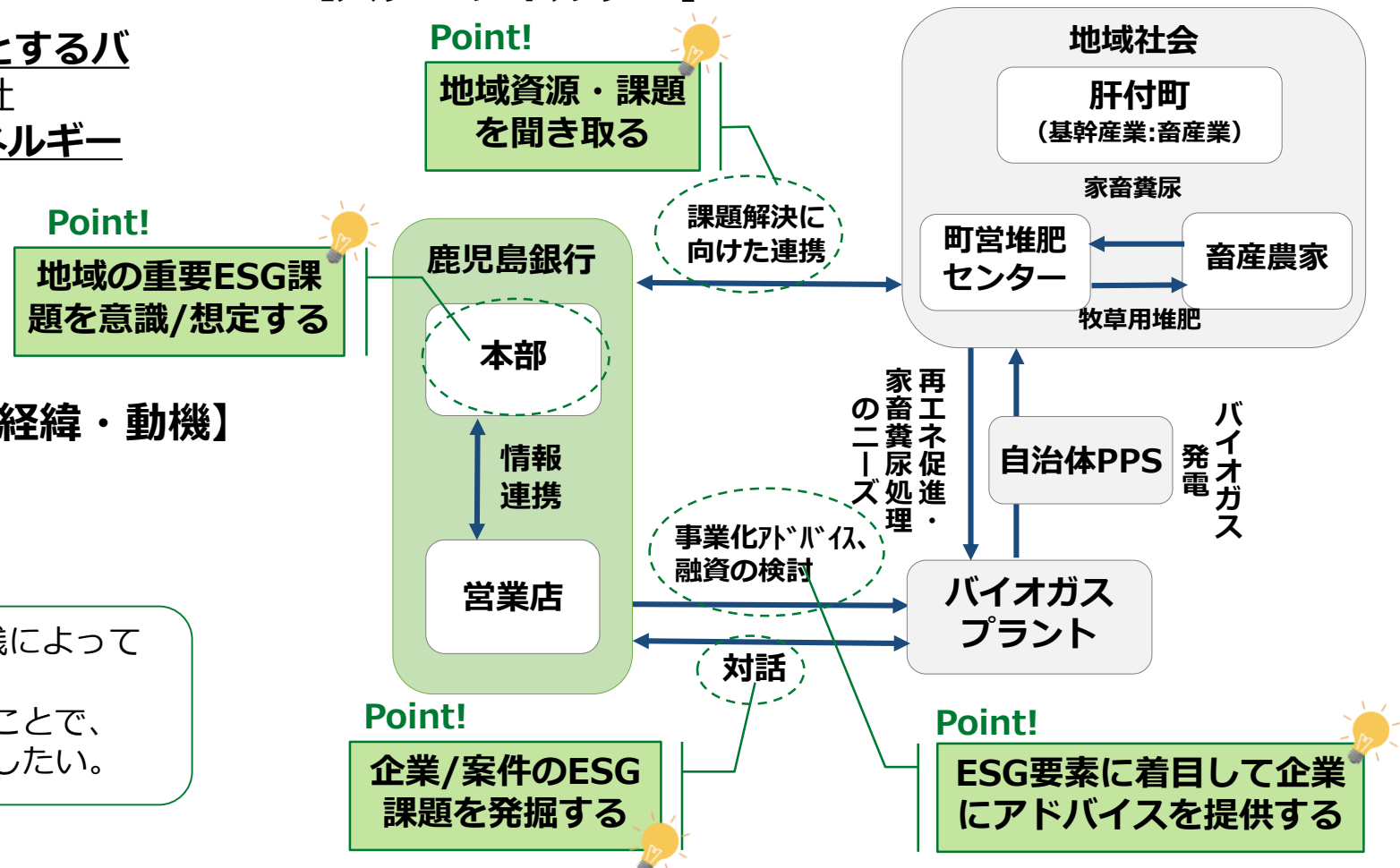
【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 自治体からの相談



- ✓ 当行のサステナビリティ推進室による自治体訪問の際に対象案件の相談を受け、**非財務情報も考慮した事業化の検討**に着手した。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適正処理
- 自然資源の持続可能な利用（農林水産業）
- 雇用対策（創出）
- 防災
- 地域連携

自治体連携による地域資源活用

-事例7- 鹿児島銀行

実践の流れ

事前準備

ヒアリング

課題と価値の把握

共有すり合わせ

支援の検討

横展開

実践のポイント

✓ SDGsの各種取組について自治体と情報交換。

✓ 自治体PPSだけではなく、燃料供給側、電力需要側にもヒアリングを実施。

✓ 対象案件の採算性が見込みづらい場合でも、ESG要素を考慮することで審査を緩和するのではなく、連結可能な案件も含めた採算性、ESG要素を考慮した長期的な採算性（市場拡大等）を考慮し、対象案件及び対象案件に留まらない地域全体での採算性改善を促すことを検討。

✓ 既存融資プロセスへの将来的な統合も見据えつつ、「ESG要素を考慮した融資プロセス」を新たに構築することで実務担当者のESG目線を培い、ノウハウ獲得・蓄積を進めることを検討。

経験・成果、今後の展望

✓ 活用可能な地域資源や地域課題の解決ニーズを把握。

✓ 対象案件で想定される、地域に対する環境・社会的な効果を正・負の両面から抽出した。

✓ 銀行として対象案件による環境・社会的な正・負の効果を可能な限り採算性と結びつける形で考慮する必要を感じた。

✓ 地域のESG課題解決に資する案件の組成・発掘を進める上では、自治体と民間企業等の連携や自治体による事業計画策定を促すなど、金融機関がコンサルティング機能を担うことが有効であると感じた。

✓ インパクトの数値化や事業化そのものが難しい場合は、国・自治体や政府系金融と連携する（保証等）必要を感じた。

✓ サステナビリティ推進室としては、与信判断について、最終的な信用リスク評価への組み入れも見据え、非財務情報によるインパクトを数値化して事業収支に加味し、TCFDなどのフレームを活用したリスクシナリオやシミュレーションを検討するなど、時間をかけて慎重に検討を進める。

✓ 地域の核となる事業者や団体等の「つなぎ役」としてSDGsやESGの目線に基づく具体的な施策を展開し、地域企業へのSDGsやESG経営の理解浸透・普及を図る。

✓ SDGsやESGの概念の普及に向けて、金融教育を担う立場からも教育機関（特に小・中学校）へ働きかける。

案件名称

焼却炉建設兼廃棄物発電計画

【概要】

- 特別目的会社（SPC）を設立し、現在未活用の廃プラスチックを中心とした廃棄物焼却発電施設を新設。
- 焼却発電施設では、グループ企業等で最終処分されている廃棄物を引き受け。

【ステークホルダー】

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 経営層からの指示
- ESGリスク・機会に関する知見の向上
- 事業性評価の高度化
- 融資プロセスへのESGリスクの統合



✓ 先駆けて取り組んできた環境金融から**一段階進んだ取組**として、ESG金融に関する知見を高めたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談
- コンサル受託案件として既に取り上げていた



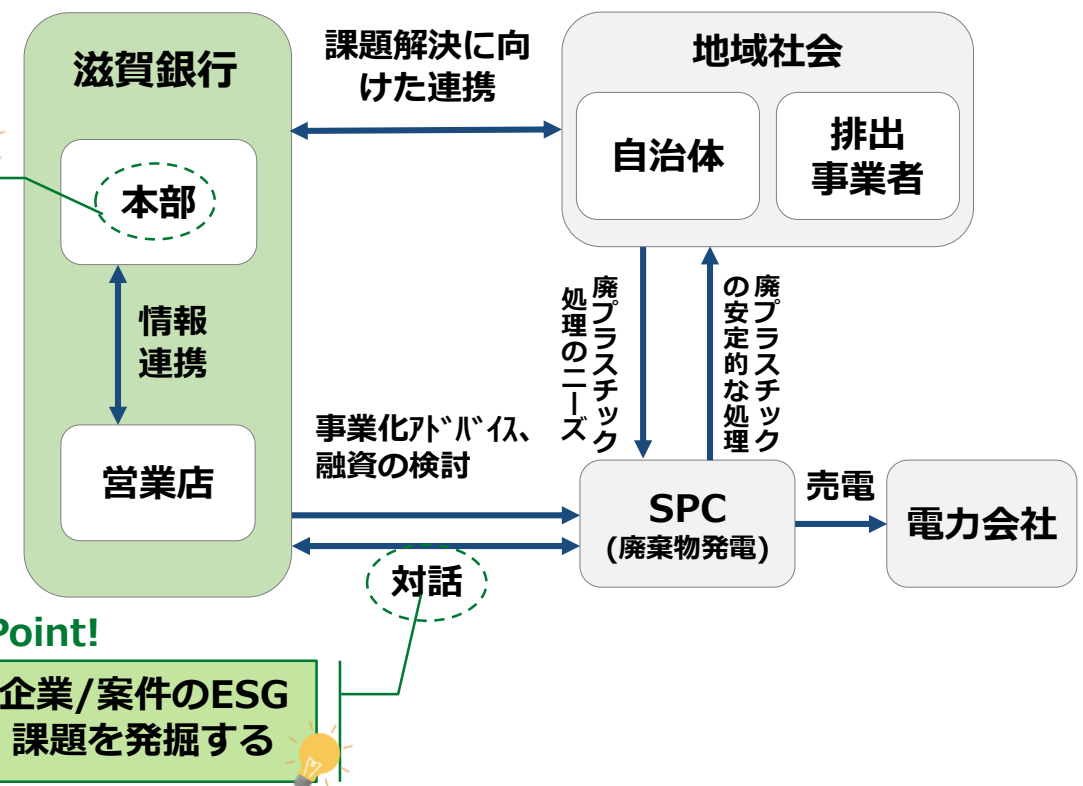
✓ 営業店より顧客からの相談状況を伝えられ、ESGの観点において良い面と悪い面の両方が想定されることに**気が付いた**。

Point!

ESG情報の連携
と分析・整理

Point!

企業/案件のESG
課題を発掘する



【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 循環経済・廃棄物適性処理
- 生物多様性保全（自然環境保護）
- 大気・土壌等の汚染予防・管理

インパクトの把握

-事例8- 滋賀銀行

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

- ✓ エネルギー使用量、CO₂排出量、産業廃棄物の流通・内容、世界的な環境問題等、これまで馴染みのなかった分野について時間をかけて理解。

- ✓ 対象案件におけるポジティブインパクト、ネガティブインパクトの理解が進んだ。

ヒアリング

- ✓ 対象案件の原料調達先となる関係会社（グループ企業）にもヒアリングを実施。

- ✓ 対象案件のCO₂排出量は、環境省にも方法を確認しながら算定することで情報の裏付けとなった。

課題と価値の把握

- ✓ 環境面のインパクトについて、定量的に測定可能なものとそうでないものをトータルしてどのように考えるべきかについて、良し悪しに迷う部分は専門家に相談。

- ✓ 長期的なリスク等、より考慮しなければならない事項への気づきを得られた。
- ✓ 貸し手である銀行が損失を被るという観点ではなく、顧客である企業が存続できなくなる、そして、それが地域の地盤沈下にもつながることを強く意識する必要性に気がついた。

共有すり合わせ

- ✓ 情報の共有と活用のため、グループシンクタンクと分担して案件の環境・社会的インパクトを把握・評価する体制を構築。

- ✓ 体制構築や、商品企画案など、銀行全体としてESG金融をどのように推進していくかを整理できた。

支援の検討

- ✓ 今後の展望として、対象案件に関しては長期的なリスク等についてさらに分析を進める。

横展開

- ✓ 今後の営業推進手法としては、コベナンツローンにESGに関するKPIを設定し、モニタリングを効かしながら企業のESG取組を促進する、サステナビリティリンクローンの取組を検討する。また、他部署と調整し、私募型グリーンボンドの発行支援体制を整える。

案件名称

畜産農家の豚糞尿を原料としたバイオガスプロジェクト

【概要】

- 特別目的会社（SPC）を設立し、地域の養豚農家から収集した豚糞尿を原料とするバイオガスプラントの新設を検討。
- メタン発酵を経た原料（糞尿）は液肥として活用し、地元農畜産物のブランド確立を目指す。

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 地域や業界の特性や課題を踏まえた対応の必要性
- 事業性評価の高度化



- ✓ 養豚農家の悪臭対策、労働環境の改善、売電収入の確保等により、**顧客の価値向上につなげたい。**
- ✓ 対象案件に深く関与することで、ESG金融に対する**ノウハウを蓄積したい。**

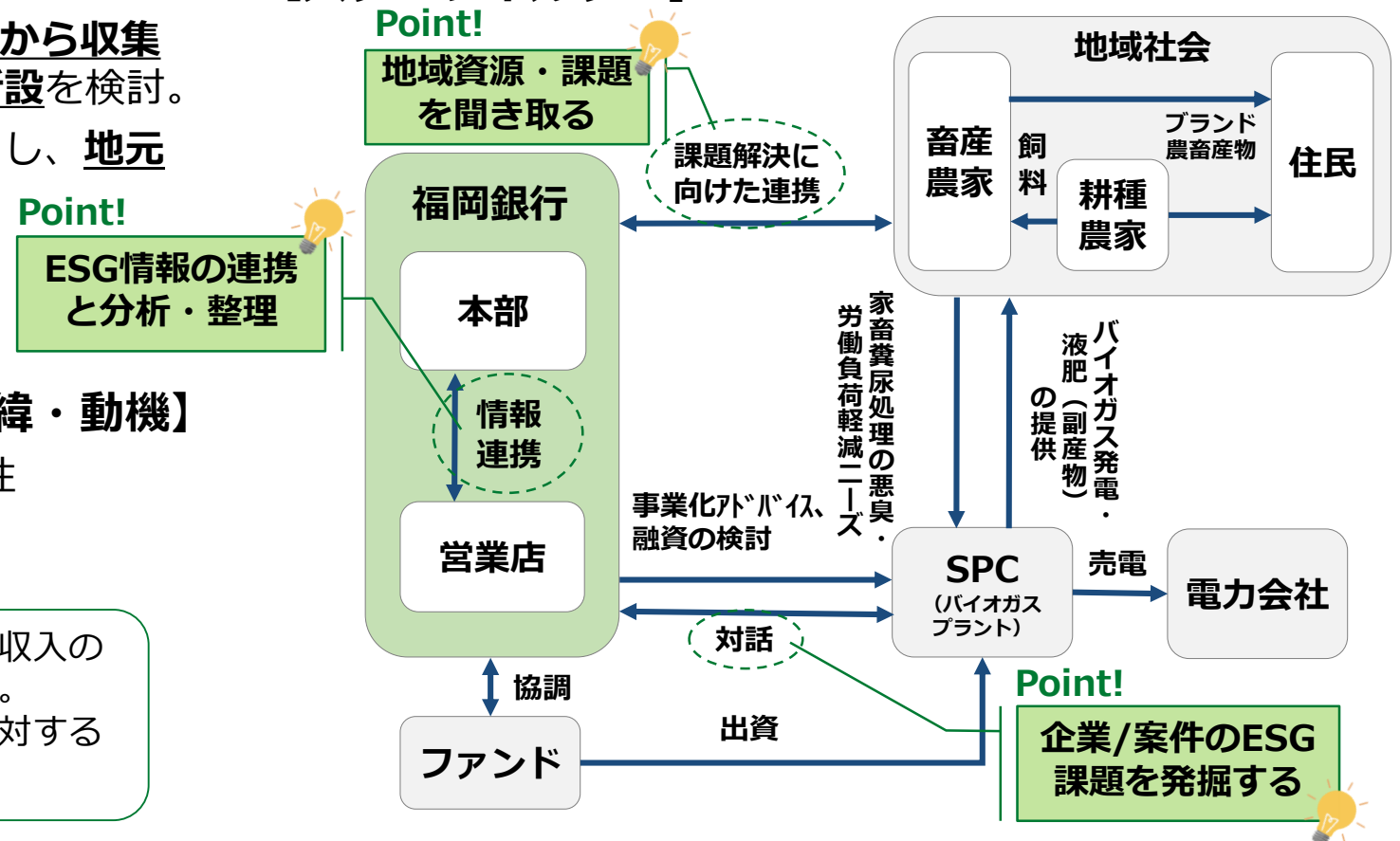
【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談
- コンサル受託案件として既に取り上げていた



- ✓ 顧客との日頃のリレーションを図る中で**悩みを聞き**、顧客の**持続的発展に向けた支援**が必要と判断した。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適正処理
- 自然資源の持続可能な利用（農林水産業）
- 生物多様性保全（自然環境保護）
- 大気・土壌等の汚染予防
- まちづくり
- 教育
- 雇用対策（創出）
- 人材活用
- 地域連携

再生可能エネルギーで地域課題解決

-事例9- 福岡銀行

実践の流れ

実践のポイント

経験・成果、今後の展望

事前準備

- ✓ 融資部、融資統括部、法人事業部、法人金融サービス部の4部署で情報を共有して、ESG投融资に対する重要性の理解浸透・目線合わせに努めた。

ヒアリング

- ✓ 案件の効果を把握すべく、環境・社会的インパクト指標を設定。

課題と価値の把握

- ✓ 現地訪問により設備導入前の作業の現状を見学し、インパクト指標設定の妥当性や、想定されるリスクの対処状況などを確認。

共有すり合わせ

- ✓ 畜産農家の最大の課題である人手不足問題に対するバイオガス発電事業の導入効果を検証するため、畜産学校に対し校内の協力を得て、生徒へアンケートを実施した。

支援の検討

横展開

- ✓ 個別審査においてESG要素をスコア化するよりも、どうやって営業現場にESGの目線を持ってもらうかを念頭に検討。

- ✓ ポジティブインパクトのクレジットポリシーはどうあるべきか等、結論は出なかったが、行内議論を一層進めるものとなった。

- ✓ プロジェクトファイナンス案件として、どの様な観点でESG評価を取り込むかの経験を得られた。

- ✓ 対象案件に関与することによる当行及び顧客への効果、ならびに対象案件による環境・経済・社会への効果を整理できた。

- ✓ 設備導入による養豚農家の悪臭対策が労働環境の改善につながり若年層の雇用創出にもなり得ることが数字で把握できた。

- ✓ 地元中小企業の経営支援を行っていく中で、どのような観点でESG評価を取り込むかについては、見方を変えることで事業に必要なリソースの補完や持続可能性などの支援ができると思われた。

- ✓ 今後の展望として、ESG要素を考慮した行内の体制整備（役職員の意識醸成や融資審査体制等）、行内全体でのESG金融に関する明確な方針策定、プロジェクト取組後のモニタリング手法の構築やESGのポジティブ・ネガティブインパクトを定量的に評価できる構内体制・審査体制の構築に取り組む。